

令和2年度事業報告書

学校法人 獨協学園

【目 次】

	頁
I 獨協学園の概要	1
1 法人基本情報	1
2 建学の精神	1
3 獨協学園の沿革	1
4 設置する学校(学部等)及び学生・生徒数	4
5 収容定員充足率	5
6 教職員数	5
7 役員・評議員の概要	6
II 学園全体及び学校別事業の概要	9
1 学園全体	9
2 学園本部及び学校別事業	9
(1) 学園本部	9
(2) 獨協大学	12
(3) 獨協医科大学	16
(4) 姫路獨協大学	26
(5) 獨協中学・高等学校	32
(6) 獨協埼玉中学高等学校	37
III 財務の概要	43
1 学校法人会計について	43
(1) 計算書類について	43
(2) 学校法人会計の特徴と企業会計との比較	44
2 令和2年度決算	45
(1) 決算概要	45
(2) 計算書類	46
(3) 有価証券の状況	49
(4) 借入金の状況	49
(5) 寄附金の状況	50
(6) 補助金の状況	50
(7) 関連当事者等との取引状況	50
(8) 財務上の経営状況	51
(9) 今後の方針・対応策	51

I. 獨協学園の概要

1. 法人基本情報

法人の名称	学校法人 獨協学園
主たる事務所の住所	埼玉県草加市学園町1番1号
電話番号	048-946-1631
FAX番号	048-942-4312
ホームページアドレス	https://dac.ac.jp/

2. 建学の精神

獨協学園は、明治14年(1881年)に設立された獨逸学協会にその端を発しています。その後、獨逸学協会学校が明治16年(1883年)に設立され、獨協中学・高等学校の母体となりました。以降、獨協大学が昭和39年(1964年)、獨協医科大学が昭和48年(1973年)、獨協埼玉高等学校が昭和55年(1980年)、姫路獨協大学が昭和62年(1987年)、獨協埼玉中学校が平成13年(2001年)に設立されました。なお、獨協医科大学は3病院と2看護専門学校を有しています。

「大学は、学問を通じての人間形成の場である」(天野貞祐獨協大学初代学長)という共通の精神を持ち、「各校の自主性、独自性を尊重しつつ、一つの法人として整合性をもって経営する」との経営方針のもと、学園内の連携を密に取りながら各校が独自に運営されています。

3. 獨協学園の沿革

獨協学園の源流である獨逸学協会は、明治のはじめドイツ文化を中心とする西欧文化の粋を摂取して、わが国文教の興隆をはかる目的で設立されました。この協会が当時の文明開化の先端を拓くための人材を養成する目的で設けた学校が獨逸学協会学校でした。

明治14年(1881)	西周、桂太郎、加藤弘之ら獨逸学協会学校の設立準備開始
明治16年(1883)	獨逸学協会学校設立 初代校長に西周(後の学士院会長)就任
明治20年(1887)	第2代校長に桂太郎(後の内閣総理大臣)就任
明治23年(1890)	第3代校長に加藤弘之(後の東京帝国大学総長)就任
明治37年(1904)	財団法人として認可を受ける
昭和22年(1947)	「財団法人獨逸学協会」の名称を『財団法人獨協学園』に変更 校名を「獨協中学校」に改称
昭和23年(1948)	新制の「獨協中学・高等学校」発足
昭和26年(1951)	『学校法人獨協学園』として認可
昭和27年(1952)	第13代校長に天野貞祐(元文部大臣)就任
昭和39年(1964)	獨協大学を埼玉県草加市に開学(外国語学部ドイツ語学科、 英語学科、経済学部経済学科) 初代学長に天野貞祐就任
昭和41年(1966)	獨協大学経済学部経営学科新設
昭和42年(1967)	獨協大学外国語学部フランス語学科新設

	獨協大学法学部法律学科新設
	獨協学園理事長に閑湊就任
昭和 48 年(1973)	獨協医科大学を栃木県壬生町に開学
昭和 49 年(1974)	獨協医科大学附属高等看護学院(現「看護専門学校」)開学
	獨協医科大学病院開院
昭和 52 年(1977)	獨協大学大学院法学研究科新設
昭和 54 年(1979)	獨協医科大学大学院医学研究科新設
昭和 55 年(1980)	獨協埼玉高等学校を埼玉県越谷市に開校
昭和 58 年(1983)	獨協学園創立 100 周年(記念式典挙行)
昭和 59 年(1984)	獨協医科大学越谷病院(現「埼玉医療センター」)開院
昭和 61 年(1986)	獨協大学大学院外国語学研究科新設
昭和 62 年(1987)	姫路獨協大学を兵庫県姫路市に開学(外国語学部ドイツ語学科、英語学科、中国語学科、日本語学科、法学部法律学科)
	法人事務所所在地を「埼玉県草加市学園町 1 番 1 号」に変更
平成元年(1989)	獨協大学大学院法学研究科博士課程新設
	姫路獨協大学経済情報学部経済情報学科新設
平成 2 年(1990)	獨協大学大学院経済学研究科(経済・経営情報専攻修士課程)新設
	獨協大学大学院外国語学研究科(フランス語専攻修士課程、英語学専攻博士課程、ドイツ語学専攻博士課程)新設
平成 3 年(1991)	姫路獨協大学大学院言語教育研究科修士課程および法学研究科修士課程新設
平成 5 年(1993)	獨協大学大学院経済学研究科博士課程新設
	姫路獨協大学大学院経済情報研究科修士課程新設
平成 6 年(1994)	獨協大学大学院外国語学研究科フランス語専攻博士課程新設
平成 11 年(1999)	獨協大学外国語学部言語文化学科、法学部国際関係法学科新設
平成 12 年(2000)	姫路獨協大学経済情報学部経営情報学科新設
平成 13 年(2001)	獨協埼玉中学校を埼玉県越谷市に開校
平成 16 年(2004)	獨協大学法科大学院新設
	姫路獨協大学法科大学院新設
平成 17 年(2005)	獨協大学大学院外国語学研究科日本語教育専攻修士課程新設
	姫路獨協大学外国語学部スペイン語学科・韓国語学科新設
平成 18 年(2006)	姫路獨協大学医療保健学部新設
	獨協医科大学日光医療センター開院
平成 19 年(2007)	獨協大学国際教養学部言語文化学科新設
	獨協医科大学看護学部新設
	姫路獨協大学薬学部新設
平成 20 年(2008)	獨協大学法学部総合政策学科新設
	姫路獨協大学外国語学部外国語学科新設
平成 21 年(2009)	獨協大学外国語学部交流文化学科新設
平成 23 年(2011)	獨協医科大学助産学専攻科新設
平成 24 年(2012)	獨協医科大学大学院看護学研究科新設

	姫路獨協大学法科大学院廃止
平成 25 年(2013)	獨協大学経済学部国際環境経済学科新設 獨協大学外国語学部言語文化学科廃止
平成 27 年(2015)	獨協医科大学附属看護専門学校三郷校を埼玉県三郷市に開校
平成 28 年(2016)	姫路獨協大学看護学部・人間社会学群新設 獨協大学法科大学院廃止
令和元年(2019)	獨協大学大学院外国語学研究科日本語教育専攻修士課程廃止

4. 設置する学校(学部等)及び学生・生徒数

(各年度 5月1日基準)

獨 協 大 学			令和元年度実績				令和2年度実績			
学部・学科等	開設年度		入学定員	入学者数	収容定員	学生数	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
大学院	法学研究科	(昭和52年)	13	1	29	2	13	1	29	2
	外国語研究科	(昭和61年)	25	2	52	14	21	1	48	7
	経済学研究科	(平成 2年)	20	4	44	4	20	6	44	10
	計		58	7	125	20	54	8	121	19
外国語学部	ドイツ語学科	(昭和39年)	120	137	480	632	120	132	480	592
	英語学科	(昭和39年)	250	293	1,000	1,265	250	270	1,000	1,238
	フランス語学科	(昭和42年)	95	103	380	480	95	97	380	468
	交流文化学科	(平成21年)	100	113	400	495	100	103	400	507
	計		565	646	2,260	2,872	565	602	2,260	2,805
国際教養学部	言語文化学科	(平成19年)	150	173	610	763	150	173	610	750
経済学部	経済学科	(昭和39年)	280	293	1,120	1,417	280	312	1,120	1,363
	経営学科	(昭和41年)	280	316	1,120	1,433	280	313	1,120	1,370
	国際環境経済学科	(平成25年)	120	134	480	598	120	146	480	591
	計		680	743	2,720	3,448	680	771	2,720	3,324
法学部	法律学科	(昭和42年)	210	220	840	1,074	210	242	840	1,023
	国際関係法学科	(平成11年)	75	83	310	372	75	88	310	366
	総合政策学科	(平成20年)	70	67	280	358	70	73	280	335
	計		355	370	1,430	1,804	355	403	1,430	1,724
合 計			1,808	1,939	7,145	8,907	1,804	1,957	7,141	8,622

獨 協 医 科 大 学			令和元年度実績				令和2年度実績			
学部・学科等	開設年度		入学定員	入学者数	収容定員	学生数	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
大学院	医学研究科	(昭和54年)	41	39	164	177	41	25	164	172
医学部	医学科	(昭和48年)	120	120	720	746	120	120	720	732
大学院	看護学研究科	(平成24年)	10	5	20	19	10	5	20	14
看護学部	看護学科	(平成19年)	90	94	400	391	90	101	400	387
助産学専攻科		(平成23年)	10	10	10	10	10	10	10	10
合 計			271	268	1,314	1,343	271	261	1,314	1,315

獨協医科大学附属看護専門学校	(昭和49年)	100	109	300	301	100	96	300	305
獨協医科大学附属看護専門学校三郷校	(平成27年)	80	83	160	168	80	84	200	205

姫 路 獨 協 大 学			令和元年度実績				令和2年度実績			
学部・学科等	開設年度		入学定員	入学者数	収容定員	学生数	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
大学院	言語教育研究科	(平成 3年)	15	1	30	6	15	1	30	5
	法学研究科	(平成 3年)	10	4	20	5	10	3	20	7
	経済情報研究科	(平成 5年)	10	0	20	1	10	3	20	3
	計		35	5	70	12	35	7	70	15
外国語学部	外国語学科	(平成20年)	-	-	-	11	-	-	-	6
法学部	法律学科	(昭和62年)	-	-	-	6	-	-	-	2
経済情報学部	経済情報学科	(平成元年)	-	-	-	23	-	-	-	3
人間社会学群		(平成28年)	280	200	1,120	671	180	161	1,020	695
医療保健学部	理学療法学科	(平成18年)	40	45	160	182	40	43	160	189
	作業療法学科	(平成18年)	40	21	160	99	40	17	160	90
	言語聴覚療法学科	(平成18年)	20	12	80	71	20	18	80	67
	こども保健学科	(平成18年)	-	-	150	51	-	-	100	31
	臨床工学科	(平成18年)	40	30	160	110	40	16	160	106
	計		140	108	710	513	140	94	660	483
薬学部	医療薬学科	(平成19年)	100	30	600	442	100	28	600	382
看護学部	看護学科	(平成28年)	80	69	320	277	80	70	320	286
合 計			635	412	2,820	1,955	535	360	2,670	1,872

獨協中学・高等学校	開設年度	令和元年度実績				令和2年度実績			
		入学定員	入学者数	収容定員	生徒数	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
中学校	(昭和23年)	200	216	600	630	200	210	600	628
高等学校	全日制課程 (昭和23年)	300	195	900	587	300	194	900	580
		(200)		(600)		(200)		(600)	
合 計		400	411	1,200	1,217	400	404	1,200	1,208

獨協埼玉中学高等学校	開設年度	令和元年度実績				令和2年度実績			
		入学定員	入学者数	収容定員	生徒数	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
中学校	(平成13年)	160	158	480	486	160	159	480	492
高等学校	全日制課程 (昭和55年)	320	350	960	1,046	320	315	960	997
合 計		480	508	1,440	1,532	480	474	1,440	1,489

学 園 全 体	令和元年度実績				令和2年度実績			
	入学定員	入学者数	収容定員	学生数	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
総 合 計	3,774	3,730	14,379	15,423	3,670	3,636	14,265	15,016

5. 収容定員充足率（大学院除く）

(単位:%)

	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績
獨 協 大 学	125.5	129.9	128.9	126.6	122.5
獨 協 医 科 大 学	103.7	103.9	102.8	101.5	99.9
獨協医科大学附属看護専門学校	105.0	100.7	101.0	100.3	101.7
獨協医科大学附属看護専門学校三郷校	75.0	110.0	110.0	105.0	102.5
姫 路 獨 協 大 学	65.2	67.6	68.4	70.7	71.4
獨協中学・高等学校	1,500	82.8	82.3	81.7	81.1
	(1,200)	103.5	102.9	102.2	101.4
獨協埼玉中学高等学校		110.1	109.0	109.0	106.4
				106.4	103.4

6. 教職員数

	専任教員数			専任職員数		
	令和元年度 実 績	令和2年度 実 績	増 減	令和元年度 実 績	令和2年度 実 績	増 減
学園本部	-	-	-	11	11	0
獨協大学	217	213	△ 4	155	153	△ 2
獨協医科大学						
（医科大学）	725	689	△ 36	156	164	8
（大学病院）	19	17	△ 2	1,837	1,893	56
（埼玉医療センター）	350	323	△ 27	1,440	1,569	129
（日光医療センター）	33	31	△ 2	270	270	0
（看護専門学校）	22	22	0	3	4	1
（看護専門学校三郷校）	17	18	1	5	5	0
小 計	1,166	1,100	△ 66	3,711	3,905	194
姫路獨協大学	168	163	△ 5	66	61	△ 5
獨協中学・高等学校	53	58	5	8	8	0
獨協埼玉中学高等学校	65	65	0	10	10	0
合 計	1,669	1,599	△ 70	3,961	4,148	187

7. 役員・評議員の概要

【理事・監事】

役職名	氏名	寄付行為の選任条項	勤務区分	法人内の役職
理事長	吉 田 謙一郎	第6条第1項第1号	常 勤	獨協医科大学学長
理 事	山 路 朝 彦	第6条第1項第1号	常 勤	獨協大学学長
理 事	柳 澤 振一郎	第6条第1項第1号	常 勤	姫路獨協大学学長
理 事	上 田 善 彦	第6条第1項第1号	常 勤	獨協中学・高等学校校長
理 事	尾 花 信 行	第6条第1項第1号	常 勤	獨協埼玉中学高等学校校長
理 事	大 西 純 一	第6条第1項第2号	非常勤	
理 事	岡 崎 和 彦	第6条第1項第2号	非常勤	
理 事	木 原 正 義	第6条第1項第2号	非常勤	
理 事	黒 沼 幸 雄	第6条第1項第2号	非常勤	
理 事	鈴 木 一 郎	第6条第1項第2号	非常勤	
理 事	児 嶋 一 男	第6条第1項第3号	常 勤	獨協大学副学長
理 事	荒 巻 正 行	第6条第1項第3号	常 勤	獨協大学事務局長
理 事	平 田 幸 一	第6条第1項第3号	常 勤	獨協医科大学副学長
理 事	小 橋 元	第6条第1項第3号	常 勤	獨協医科大学副学長
理 事	窪 田 敬 一	第6条第1項第3号	常 勤	獨協医科大学病院長
理 事	奥 田 泰 久	第6条第1項第3号	常 勤	獨協医科大学埼玉医療センター病院長
理 事	若 松 昭 豊	第6条第1項第3号	常 勤	獨協医科大学事務局長
理 事	道 谷 卓	第6条第1項第3号	常 勤	姫路獨協大学副学長
理 事	長 野 義 明	第6条第1項第3号	常 勤	姫路獨協大学事務局長
理 事	佐 藤 均	第6条第1項第3号	常 勤	獨協学園本部事務局長
理 事	猪 口 雄 二	第6条第1項第4号	非常勤	
理 事	岡 田 兼 明	第6条第1項第4号	非常勤	
理 事	小 代 晶 弘	第6条第1項第4号	非常勤	
理 事	角 藤 和 久	第6条第1項第4号	非常勤	
理 事	梶 山 皓	第6条第1項第4号	非常勤	
理 事	黒 川 優	第6条第1項第4号	非常勤	
理 事	田 中 壮一郎	第6条第1項第4号	非常勤	

以上理事現員27名

監 事	波多野 隆 一		常 勤	
監 事	岡 原 宏 一		非常勤	
監 事	沼 尾 利 郎		非常勤	

以上監事現員3名

(注) 令和3年4月1日現在

【評議員】

役職名	氏名	寄付行為の選任条項	法人内の役職
評議員	青山 雅彦	第26条第1項第3号	
評議員	浅井 昌志	第26条第1項第3号	
評議員	新井 雅安	第26条第1項第2号	
評議員	板倉 朋世	第26条第1項第1号	獨協医科大学附属看護専門学校校長
評議員	伊藤 公三	第26条第1項第1号	獨協医科大学事務局次長兼企画広報部長
評議員	井上 清美	第26条第1項第1号	姫路獨協大学看護学部長
評議員	梅津 正樹	第26条第1項第3号	
評議員	大西 純一	第26条第1項第2号	
評議員	大野 雅夫	第26条第1項第1号	獨協大学事務局施設事業部長
評議員	岡垣 知子	第26条第1項第1号	獨協大学副学長
評議員	岡崎 和彦	第26条第1項第3号	
評議員	緒方 雅史	第26条第1項第1号	獨協学園本部事務局総務部長
評議員	沖山 秀司	第26条第1項第2号	
評議員	金子 昌子	第26条第1項第1号	獨協医科大学副学長
評議員	木津 雅晟	第26条第1項第3号	
評議員	木原 正義	第26条第1項第2号	
評議員	倉橋 透	第26条第1項第1号	獨協大学経済学部長
評議員	黒沼 幸雄	第26条第1項第2号	
評議員	小菅 一弥	第26条第1項第3号	
評議員	小林佳志子	第26条第1項第1号	獨協医科大学附属看護専門学校三郷校校長
評議員	坂本 悦男	第26条第1項第1号	獨協医科大学病院事務部長
評議員	笹間 清豪	第26条第1項第2号	
評議員	佐藤 君江	第26条第1項第2号	
評議員	佐藤 祐一	第26条第1項第2号	
評議員	島貫 健二	第26条第1項第1号	獨協学園本部事務局総務部次長
評議員	鈴木 淳一	第26条第1項第1号	獨協大学法学部長
評議員	鈴木 一郎	第26条第1項第3号	
評議員	鈴木 達也	第26条第1項第2号	
評議員	須藤 明弘	第26条第1項第2号	
評議員	須藤 憲視	第26条第1項第1号	獨協埼玉中学高等学校教頭
評議員	武本 錠治	第26条第1項第2号	
評議員	田中 義正	第26条第1項第3号	
評議員	玉山 栄一	第26条第1項第2号	
評議員	長 弘之	第26条第1項第3号	
評議員	角田 隆雄	第26条第1項第1号	獨協医科大学事務局総務部長兼経理部長

【評議員】

役職名	氏名	寄付行為の選任条項	法人内の役職
評議員	土 門 香	第26条第1項第3号	
評議員	内記 博隆	第26条第1項第1号	獨協埼玉中学高等学校事務長
評議員	中嶋佐恵子	第26条第1項第1号	姫路獨協大学言語教育研究科長
評議員	永島 健次	第26条第1項第2号	
評議員	中元 隆明	第26条第1項第1号	獨協医科大学日光医療センター統括管理者
評議員	中山 智雄	第26条第1項第3号	
評議員	西 浦 彰	第26条第1項第1号	姫路獨協大学教務部事務部長
評議員	西 澤 淳	第26条第1項第1号	獨協学園本部事務局財務部長
評議員	沼田 景三	第26条第1項第1号	姫路獨協大学医療保健学部長
評議員	延藤 博隆	第26条第1項第1号	獨協大学事務局経理部長
評議員	春木 宏介	第26条第1項第1号	獨協医科大学埼玉医療センター副院長
評議員	坂東 広明	第26条第1項第1号	獨協中学・高等学校教頭
評議員	藤原 正彦	第26条第1項第1号	姫路獨協大学総務部長
評議員	古市 照人	第26条第1項第2号	
評議員	松尾 一可	第26条第1項第3号	
評議員	松田 泰至	第26条第1項第1号	姫路獨協大学経済情報研究科長
評議員	丸山 泰幸	第26条第1項第3号	
評議員	水沼 久夫	第26条第1項第3号	
評議員	村瀬 利浩	第26条第1項第3号	
評議員	安 隆 則	第26条第1項第1号	獨協医科大学日光医療センター病院長
評議員	安井 一郎	第26条第1項第1号	獨協大学国際教養学部長
評議員	谷田貝茂雄	第26条第1項第2号	
評議員	大 和 大	第26条第1項第1号	獨協中学・高等学校事務長
評議員	山本 一範	第26条第1項第1号	姫路獨協大学法学研究科長
評議員	山本 直樹	第26条第1項第1号	姫路獨協大学薬学部長
評議員	山本 英雄	第26条第1項第2号	
評議員	油谷 康史	第26条第1項第1号	獨協大学事務局総務部長
評議員	渡部 重美	第26条第1項第1号	獨協大学外国語学部長

以上評議員現員63名

(注)令和3年4月1日現在

Ⅱ．学園全体及び部門別事業の概要

1. 令和2年度学園全体の事業概要

獨協学園では、平成10年度から中長期計画を策定しています。令和2年度は中長期計画の2年毎の策定の年にあたり、「獨協学園第12次基本計画(2020年度)」について、基本計画策定委員会夏季集中討議を経て、令和2年9月24日開催の評議員会において諮問を行い、令和2年11月26日開催の理事会及び評議員会で承認・同意されました。

主な事業実績としては、令和2年度は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大という未曾有の事態に直面する中、各校においては学生生徒の安心安全を最優先に考え、学びを継続させるべく遠隔授業(オンライン授業)や奨学金事業等を積極的に実施し、さらに教職員の創意工夫により教育の質を低下させることのないよう取り組みました。また、各病院においては医療の最前線で新型コロナウイルス感染防止対策の徹底を図りながら医療提供体制の確保に努めました。加えて、安全で質の高い医療を提供するため既存施設設備の改修・更新を着実に実施しました。

これらの取り組みにより、学生生徒の確保に努めるとともに、地域に密着した教育機関、研究機関及び医療機関としての責務を果たしてまいりました。

2. 令和2年度学園本部及び学校別事業の概要

(1) 学園本部

1) 主な事業実績と課題

令和2年度は、中長期計画の2年毎の策定の年にあたり、「獨協学園第12次基本計画(2020年度)」について、基本計画策定委員会夏季集中討議を経て策定しました。また、コロナ禍における外部環境の変化もあり、学園危機管理体制の一環として寄附行為の一部変更を行い理事会及び評議員会への書面出席を可能としました。獨協学園姫路医療系高等教育・研究機構については2022年度開設に向け、開設準備委員会による検討及び姫路市等との外部協議を継続実施しました。

内部監査室では、業務監査として「私学法改正への対応」「同一労働同一賃金への対応」等を実施した他、フォローアップ監査として「公的研究費の適正な管理」「働き方改革関連法への対応」等を実施しました。

獨協学園史資料センターでは、コロナ禍の影響で企画展は延期し、研究年報発行に向けた獨逸語学雑誌の目録作成、天野獨協大学初代学長書簡等の公開に向けた準備のほか、紙媒体資料のデータ化等を進めました。

一方、日本私立大学連盟主導で進める予定であった私立大学ガバナンス・コードへの対応は、同連盟から具体例が示されていない状況にあります。また、更なる危機管理

体制構築や内部統制の体制整備、学園内外に対する情報発信力の強化については継続課題となっています。

【事業実績一覧】

(単位:百万円)

事業名称	事業実績等	予算	実績	差異
1) 理事会、評議員会、学園運営会議等の運営	1) 学園内の意思決定機関等の運営(各校持ち回り開催なし。学園本部にて実施)	0.5	—	—
2) 「獨協学園第12次基本計画(2020年度)」の策定	2) 夏季集中討議(3日間)の実施等	1.1	0.4	0.7
3) 学園危機管理体制の構築に向けた検討	3) コロナ禍において理事会及び評議員会への書面出席を可能とするため寄附行為の一部変更を実施	—	—	—
4) 獨協学園姫路医療系高等教育・研究機構について、開設準備委員会による検討及び姫路市等との外部協議・調整	4) 新県立病院(仮称)と連携・協働した医療系高等教育研究機構設置・運営のための姫路市等との外部協議実施等	—	—	—
5) 改正私立学校法への体制整備及び私立学校ガバナンス・コードへの対応	5) 私立学校法改正に伴う学園諸規則の見直し実施等	—	—	—
6) 障害者雇用への取組み	6) 学園各校の取組支援及び連携・情報共有等	—	—	—
7) 内部監査計画に基づく監査の更なる充実、監査結果の理事会報告	7) 監査計画に基づく監査の実施等	1.2	0.6	0.6

8) 学園応急支援事業の実施	8) 学園各校への状況に応じた支援の検討等	74.1	—	—
9) 獨協学園史資料センターの高度化推進	9) センター機能の高度化、アーカイブ化の準備。資料の収集・整備・保守管理、研究年報原稿作成、他機関との連携等、引き続き学園内外へ広く獨協ブランドを発信	10.0	2.3	7.7
10) 業務記述書等の作成支援による内部統制の体制整備	10) 学園各校の主要な業務プロセス毎の業務記述書等の作成支援による内部統制の体制強化等	—	—	—
11) 学園内外に対する時宜を得た情報発信力の強化	11) 学園各校教職員向けの各種情報発信力強化に加え、学園史資料センター等を活用した対外発信力の強化	—	—	—

(2) 獨協大学

1) 主な事業実績と課題

令和 2 年度は、第 12 次基本計画(2021-2026)策定と、第 3 期大学認証評価(2021 年受審)に向けての直前準備の年でしたが、何よりも新型コロナウイルス感染への対応に追われた1年でした。

コロナ禍のため、大学の事業活動は縮小・中止を余儀なくされ、大幅な計画変更をせざるを得ませんでしたが、感染防止対策と教育活動継続の両立に努めました。主な事業実績と課題は、以下の通りです。

① 主な教育・研究の概要

A) 教育力の強化

教育力強化の計画は、新型コロナ感染症の拡大によって対面での授業については予定通りに進められませんでした。急遽実施した遠隔授業を通じて、教員・学生は Zoom や manaba 等の新たな教育ツールに触れることになりました。開始当初は双方戸惑いがあったものの、慣れるに従い、オンデマンド授業による時間割に縛られない学修や録画視聴による反復学習等、遠隔授業のメリットを感じられるようになりました。

初めて体験する遠隔授業について実施したアンケート調査により、今後の本格的な学生の学修実態と成果の把握、時間割編成方針の見直しに向けての情報収集ができました。

B) 学生支援の強化

遠隔授業を受けるための通信環境を整える目的で、全学生を対象にひとり 10 万円の遠隔授業支援特別奨学金を支給しました(総額 8 億 4,550 万円)。また、授業用テキストの送料を大学が負担する等の学生支援を行うと共に、遠隔授業実施のための大学側の通信システムや機器等の整備の他、感染拡大防止のための備品・消耗品の購入等、上記奨学金を含むコロナ対応のための年間総費用は 9 億 1,950 万円となりました。

コロナ禍のため年度当初は対面での就職相談はできなかったものの、キャリアセンターでは全 4 年生に電話をして相談に応じると共に進捗状況の把握に努めました。7 月以降は個別の対面相談を再開し、例年多くの学生が参加する企業・公務員セミナーを Zoom で開催する等、各種支援を積極的に展開しました。

C) 国際化・グローバル化の推進

学内での国際交流の拠点エリアであるグローバル・フロンティアの整備は完了したものの、コロナ禍の影響で例年のような留学生の受入れ・送出しはできませんでした。その中でも、一部の協定校のオンライン留学プログラムに参加した学生がいたことは、新たな留学の形として注目されます。

D) 内部質保証推進のための整備

令和3年度に受審する第3期大学認証評価に向けて、自己点検・評価報告書の作成等の準備を進めました。併せて、内部質保証推進のため、3つのポリシーを見直すと共に、「獨協大学内部質保証方針」に基づき関連諸規程を定める等、教学マネジメント体制及び内部質保証システムの整備に取り組みました。

E) 課題

コロナ感染収束の目途が立たない中、引き続き、遠隔授業と対面授業に関する技術や教授法に関するFD等を実施し、それらを通じて能動的学修、反転授業等を推奨し、学修者本位の教育の推進に向けて取り組みます。また、学修成果の評価のための達成すべき質的水準、評価方法等を定める「アセスメント・ポリシー」の制定と、学内外の様々なデータを収集・分析し、それを教学の改革・改善に生かす「教学IR体制」を整備していきます。

②施設設備及び財務計画の達成状況

A) 主な施設設備の整備状況

URから購入した校地の利用については、「大学取得用地活用のための検討部会」を設置し、具体的な基本設計の検討に入りました。本学の教育と地域連携の場となる施設をめざします。

既存施設のメンテナンスでは、人工芝グラウンドの張替え、35周年記念館外壁補修、学生食堂照明のLED化・耐震化を行いました。天野貞祐記念館GHP交換はコロナ対策費捻出のため先送りしました。

新甲子セミナーハウスは解体予定を令和4年度とし、理事会・評議員会の承認・同意を得、減価償却額の補正を行いました。

B) 主な財務計画の達成状況

今年度は、コロナ感染への対応のため遠隔授業支援特別奨学金や通信環境整備費用等の大規模な臨時支出があり、基本金組入前当年度収支差額がマイナスになりました。

コロナ対策費用捻出のため、減価償却引当特定資産2億円の積増計画を1年間凍結しました。

学生定員管理の厳格化による学生数の減少や志願者数減少により収入が逓減する中、収支構造の見直しを図るため、本学の財政基盤に関わる課題の洗出しを行い、第12次基本計画に盛り込みました。

C) 課題

目標入学者数の確保、経常費等補助金や科研費等の外部資金の獲得等の収入拡大を図りながら、支出構造の見直しを継続して行い、大学の安定的・永続的な経営を目指す必要があります。

【事業実績一覧】

(単位:百万円)

事業名称	事業実績等	予算	実績	差異
1 教育力の強化				
1) アクティブ・ラーニング型学修の推進	1) コロナ感染防止のために実施した遠隔授業を通じて新たな教育ツールに触れることにより、遠隔授業のメリットを体感することができました。	2.0	1.0	1.0
2) 教授法に関するFD等の強化	2) 円滑な遠隔授業の実施に向け各種マニュアルの作成等に積極的に取り組みました。各種 FD セミナーはオンライン参加となりました。	1.1	0.7	0.4
3) 全学共通カリキュラム英語プログラム(EGAP英語教育)をはじめとする外国語教育の強化	3) 英語学習システムの利用と英語学習サポートルームの学習アドバイザーによるオンライン学習相談を実施し、語学力アップに努めました。	14.0	10.8	3.2
2 学生支援の強化				
1) 高等教育の修学支援新制度に伴う奨学金制度の検証	1) 新制度の対象とならない学生に照準を合わせて本学独自奨学金の給付額の増額改定を行いました ＜獨協大学一種奨学金＞ 月額 2.2 万円 → 3 万円 月額 4.4 万円 → 6 万円	86.0	49.7	36.3
2) キャリア支援の強化	2) コロナ禍による入構制限の中、年度当初は全 4 年生に電話して就職相談に応じました。7 月以降は対面相談を再開すると共に各種セミナーをオンラインで実施しました。	30.8	20.8	10.0
3 国際化・グローバル化の推進				
1) 「獨協大学の国際化推進に関するビジョン 2018」の継続推進	1) コロナ禍のため従来のような留学生の派遣・受入はできませんでした。一方、協定校のオンライン留学プロ	2.7	0.6	2.1

	グラムに学生が参加したことは新たな留学の形として注目されます。			
4 地域の知の拠点化 1) オープンカレッジ等の生涯学習の場の提供	1) 春学期は閉講となりましたが、秋学期は規模を縮小しオンラインにて開講しました。	105.9	35.1	70.8
5 施設の適正維持管理 1) URから購入した用地の活用 2) 既存施設のメンテナンス	1) 「大学取得用地活用のための検討部会」を設置し、具体的な基本設計の検討に入りました。 2) 人工芝グラウンドの貼替、35 周年記念館の外壁補修、学生食堂照明のLED 化・耐震化工事等を行いました。	30.0	14.7	15.3
6 内部質保証推進のための整備 1) 関連制度・規程等の整備 2) 各種委員会との連携強化 3) 学生の学修実態調査、開設科目数の適正化	1) 令和3年の大学認証評価に向けて、関連規程等を整備しました。 2) 内部質保証方針に基づき、教学マネジメント体制の整備を図る「教学課程委員会」構想を立上げました。 3) 遠隔授業に関するアンケート調査を実施しました。開設科目数の適正化は継続課題です。	613.7	430.2	183.5
7 その他 1) 本学の財政基盤強化に繋がる施策	1) 収支構造転換に向けた課題の洗い出しを行い、第12次基本計画に反映させました。	—	—	—

(3) 獨協医科大学

1) 主な事業実績と課題

令和2年度は、内部質保証推進体制の強化を図り、建学の精神・理念に基づき「患者及びその家族、医療関係者をはじめ、広く社会一般の人々から信頼される医師及び看護職者を育成する」基本理念のもと、各学部・研究科に掲げられた教育目標の実現に向け、定期的にディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの適切性・整合性等の検証を行って参りました。

さらに、「学生、教職員、地域にとって魅力のある大学」、「未来を拓く良質な医療人の育成のもと、輝き続ける大学」をミッションとし、本学の使命である「教育・研究・診療」を更に充実させるため、令和2年度においては、①教学IRの充実、②特色ある高度な研究の展開、③地域連携による地域社会への貢献、④産業界連携による社会実装の推進を図るとともに、地域医療の面では、技術改革を主とする大きな改革の時代に取り残されることのないよう高度な医療の提供に力を入れることを大学運営の基本方針として、これらの方針達成(アウトカム)に向けて各部門が取り組みました。

コロナ禍において様々な活動が制限される厳しい状況下、学生・教職員が一丸となって創意工夫を凝らし、積極的な取り組みの結果、令和2年度の事業計画は教育・研究・診療・管理運営の各領域において概ね順調に遂行されました。今年度の主な事業実績と課題は以下の通りです。

①教育・研究・診療・管理運営の概要

A) 教育

教育面については、新型コロナウイルス感染症の影響から海外研修事業の中止やオンライン授業等への変更など様々な面で影響を受けましたが、教育の質を低下させることなく、各学部・研究科の課題改善に取り組みました。まず、医学部・看護学部ともに、卒業認定・学位授与の方針と授業科目の関連を示すカリキュラムマップを作成し、カリキュラムツリーとあわせて体系的な教育課程の可視化を図りました。また、医学部においては、修学支援としてe-ポートフォリオ(学生情報システム「Active Academy」)の運用を開始するとともに、ICT教育の推進に向け講義収録、配信システムを導入いたしました。医学研究科においては、学生の研究計画、並びにこれに基づく指導教授による1年間の研究指導計画を明示するための体制を整備し、令和3年4月1日から運用を開始します。また、ティーチングアシスタント(TA)研修会を開催し、教育サポートスタッフの資質向上に努めました。看護学部では、社会に対する卒業時の質保証を目的とした「ディプロマサプリメント」を構築し、令和2年度卒業生に交付しました。看護学研究科においては、論文コース及び専門看護師コースの特徴を踏まえ、従来のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーをコース毎に改めました。さらに、専門看護師コースに精神看護学を設置し研究科の充実に努めました。

学生募集・支援面においては、系列校との高大接続会議を開催し医学部への入学定員

枠の検討を始め、入試形態別募集人員や出願資格の変更を行い、アドミッション・ポリシーに基づく優秀な学生の確保に努めるとともに、学生の性的多様性(LGBT)に関する基本方針及び対応ガイドラインを制定するなど、学生支援に向けた体制を整備しました。

B) 研究

研究面では、先端医科学研究センターに「生体防御研究部門」と「スマート医療研究部門」の2部門を新設し、研究活動を開始しました。また、「研究戦略部門」では、公的資金(主に科研費)の獲得に向けたセミナーの開催(オンデマンド配信全10回)や学内ピアレビュー制度の導入を行うなど様々な施策を講じました。さらに、公的研究費で不採択(科研費のA判定)となった研究者に対する助成制度を構築し研究支援を行いました。

また、「保健医療分野におけるAI研究開発加速に向けた人材養成産学協働プロジェクト」への協力校の依頼を他大学より受け、包括連携協定を締結したほか、厚生労働省所管の「臨床研修における基礎研究医プログラム」にも参画しました。

C) 診療

診療面では、全国の病院と同様に外来・入院患者数の減少がみられ、病院経営は厳しい局面となりましたが、3病院とも、「感染拡大防止策の徹底」や「医療提供体制の確保」などを維持しつつ、各種加算の獲得に努め、また、三病院統括薬事委員会や三病院統括医療材料等共同購入検討委員会等による徹底した薬品等のコスト見直しを行いました。大学病院では、新たな臨床検査システムを導入し、検査精度の向上並びにコスト削減の両立を図り、併せて、滅菌・手術室周辺業務の委託業者を変更し、滅菌品質の向上と業務効率化に取り組みました。埼玉医療センターでは、土曜診療(時間延長)の定着化による稼働向上や通院治療センターの効率的運用を行い、POS レジシステムの導入、後払いクレジットサービスの導入などを進め、患者サービスの改善・向上に努めました。日光医療センターでは、脊椎センター、外科、泌尿器科など診療体制の強化を図り、更に充実した診断・治療の提供に努めました。

D) 管理運営

管理運営面では、リスクマネジメントの観点から、早期より「教育活動における新型コロナウイルス対策に関するWG」を設置し、対策のための基本方針や対応を検討・公表するなど、現在も定例で開催し状況把握と情報共有に努めています。また、地域医療機関への医師派遣制度の構築を進めるとともに、学位論文の不正防止に係る取り組みに関してアンケート調査を行い、ブラッシュアップを図りました。3病院の経営改善に向けては、病院経営企画センターが中心となり三病院運営協議会における意見集約及び情報の共有化を進め、医療収益の向上に取り組みました。また、埼玉医療センターにおける喫緊の課題であった既存敷地の容積率について、同センターに隣接する市道を越谷市より取得いたしました。これによ

り、救急医療体制の強化(施設の増築等)や事業規模の拡大等、更なる発展が期待されます。日光医療センターの新築移転計画は、設計業者及び施工者が選定され、令和5年1月の開院に向けて順調に進捗しています。創立50周年記念事業についても、記念事業推進委員会、施設整備実行委員会、寄付募集実行委員会及び記念誌編纂委員会の4委員会が発足し、事業達成に向けて活動を開始しています。また、働き方改革の一層の推進を図るため、埼玉医療センターに続き、大学病院でも4週8休制が試行されました。(土曜日も平日勤務体制)(日光医療センターは令和3年4月1日より)。

E) 課題

教育面においては、ICTを活用した能動的学習環境の整備・促進の具体化を図るため、「教育スマート化検討 WG」による検討を進めます。また、医学部、医学研究科、看護学部、看護学研究科及び看護専門学校とも3ポリシーに基づく教育課程や教育研究をはじめとする本学の諸活動について、更なる質の向上とともに恒常的な改善・改革に努め、各種認証評価(JUAA・JACME・JABNE)の受審に向けた対応に継続して取り組むこととします。3病院については、新型コロナウイルス対策に万全を期し、安心・安全な高度医療の提供と地域医療への貢献に取り組みます。また、医療における「タスク・シェアリング」、「タスク・シフティング」を一層推進するため、特定行為の充実と看護職者を始めとする医療従事者の確保が課題となります。就職・病院説明会を通じ本学附属病院における充実した教育プログラムの更なる周知と並行して、「養成促進」、「復職支援」、「離職防止・定着促進」に取り組む必要な人員の着実な確保に努めます。さらに、時代に即した患者サービスの向上を図るため、院内環境のスマート化(音声による入力システムの導入など)や検査や会計の待ち時間短縮などの改善に向けて、具体的に取り組むこととします。

②施設設備及び財務計画の達成状況

A) 主な施設設備の整備状況

大学では、大学系統非常用発電機の設置工事を開始し、令和3年度に完了する予定です。大学病院ではアンギオ装置を更新するとともに、診療機能強化や患者サービス向上を図るため、無線LAN環境整備事業に着手いたしました。埼玉医療センターでは旧ライナック治療室、既存棟の第6期改修工事(旧手術室跡地に外来診察室等の拡充)を実施しました。日光医療センターでは新病院の新築移転に関連する日光市との基本協定書等の締結や設計管理業務会社の選定、基本設計及び実施設計が完了しました。

B) 主な財務計画の達成状況

令和2年度の財務計画として、「基本金組入前当年度収支差額(事業活動収入－事業活動支出)」を6億5千百万円の収入超過(黒字)となる予算を組んでいましたが、決算では寄付金、補助金の増額や看護職者を始めとする人員計画の未達成による人件費の減少や医

療経費の減少などにより、予算を63億67百万円上回り、70億18百万円の収入超過(黒字)となり、目標を大幅に上回る結果となりました。その他、経常収支差額比率1.0%、事業活動収支差額比率1.0%の目標値に対して、決算ではそれぞれ7.2%、7.1%となりました。また、内部留保額(基本金組入前当年度収支差額+減価償却額)は、147億49百万円となり、予算を61億16百万円上回りました。

C) 課題

施設設備に関しては、大学、3病院、2看護専門学校それぞれにおいて計画的にリニューアル整備を実施していますが、教育・研究・診療を取り巻く環境が ICT 教育の進化、医療の高度化・複雑化等々により急速に変化しており、適切にどう対処していくかが課題となっています。医科大学の校舎に関しては、建設後約50年を迎えます。まずは、学生の学習環境に絞った教室棟(総合教育研究棟(仮称))の建設を創立50周年記念事業において実行することとしています。この事業を含めた各種大型事業の達成には、必要な財源を着実に確保しつつ、安定した財務基盤の確立が重要な課題であり、また、新型コロナウイルス感染症を始めとする不測の事態に備え、財務体質の強化も並行して取り組まなければなりません。本学の10年後、20年後を見据え、これまで以上に教職員一人ひとりが経費節減に真摯に取り組み、いかに行動に移すかが課題となります。

【事業実績一覧】

(単位:百万円)

事業名称	事業実績等	予算	実績	差異
＜医科大学＞ 1. 教学関係 【医学部】				
1) 学生の海外研修	1) 海外大学病院等における約2週間の見学実習を実施	15.0	0.0	15.0
2) 国際交流推進	2) 海外の大学・教育研究機関等と交流し、国際協力事業を推進	10.0	0.2	9.8
3) 6学年国試対策合宿(夏期・冬期)	3) 国家試験や卒業試験に向けて6年生の成績下位者を対象とした5～6日間の合宿を実施	6.2	2.0	4.2
4) 基礎研究医養成活性化プログラム(病理プロ)	4) 特別研究派遣制度及び特別聴講学生制度を用いた各大学の関連講義での単位取得、参加大学間の基礎医学教室で研究できる環境の整備	5.8	4.5	1.3

5) 学習・授業支援システム(LMS)の維持管理	5) 学習・授業支援システムの維持管理	5.0	5.2	△0.2
6) 共用試験(OSCE、CBT)	6) OSCE、CBT の実施	4.4	4.6	△0.2
7) がん専門医療人材(がんプロフェッショナル)養成プラン	7) 筑波大学を主幹とした 13 大学で連携する「関東がん専門医療人養成拠点」への参加	3.8	2.9	0.9
8) GPS-Academic 受検	8) 医学部及び看護学部 of 複数学年を対象に外部のアセスメントテスト、講演会を実施	3.3	2.3	1.0
【 看護学部 】				
1) 実習関係	1) ①ふれあい実習②基礎看護学実習Ⅰ・Ⅱ③健康看護支援・健康障害看護援助論実習④健康看護支援論実習(公衆衛生)⑤総合実習の実施	8.6	3.1	5.5
2) 国家試験対策	2) 国家試験対策コーナー等の環境整備及び模擬試験・特別講義等を実施	3.6	2.8	0.8
3) 学生海外研修	3) フィリピン大学にて講義、演習、臨床実習などに参加し、途上国での地域医療システムの実際を学ぶ	3.1	0.1	3.0
4) 成績管理システムカスタマイズ	4) システムカスタマイズによる、GPA の計算、ディプロマサプリメント機能の追加	2.0	2.4	△0.4
5) 地域共創看護教育センター	5) 会議室およびイベントルーム開設に伴う什器類の整備、イベント開催に伴う備品の購入、年報の作成	1.3	1.1	0.2
6) 成績管理システム保守	6) 成績管理システム(アクティブ・アカデミー)安定運用のための保守契約の締結	1.2	1.2	0.0
2. 施設・設備関係				
1) 大学系統非常用発電機の設置工事	1) 大学系統専用の発電機の新設	300.0	110.0	190.0
2) 大学(建物・設備・構築)	2) 建物、設備、構築物等の修理、	89.8	61.7	28.1

物)維持保全業務	部屋の改修			
3) 土地の購入	3) 借地の購入	20.0	0.0	20.0
4) 30 周年記念館チラー・全熱交換器更新工事	4) 空調設備の更新工事	60.8	50.6	10.2
5) 看護学部棟照明器具の更新工事(1/2 期)	5) LED照明への更新	36.7	35.4	1.3
6) 雲雀館受水槽・高置水槽更新工事	6) 劣化による漏水、槽内汚染防止を目的とした水槽の更新	17.8	14.4	3.4
7) 関記念学生館寮室の修理・美装工事、空調機更新工事	7) 部屋の補修、清掃、旧空調機の更新等	15.0	8.9	6.1
8) 教育研究・実習用機器備品	8) 教育研究・実習用機器備品の整備充実	566.5	363.1	203.4
9) 図書	9) 教育研究用図書の整備充実	22.6	24.6	△2.0
3. 管理運営関係				
1) 認知症看護認定看護教育課程	1) 認知症患者支援に関する講義・施設実習の実施	30.9	0.2	30.7
2) 教職員への抗体検査・予防接種の実施	2) 日本環境感染学会のガイドラインに基づいた抗体検査・予防接種の実施	24.9	2.8	22.1
3) 看護師特定行為研修	3) 特定行為に必要な専門知識および技術の習得	24.0	11.2	12.8
4) 日光医療センター移転に係るコンサルティング契約	4) 日光医療センター移転に関わる計画を円滑に進めるため専門的なノウハウを持つ外部企業との契約を継続	19.8	18.7	1.1
5) ホームページ改修	5) ホームページの利便性向上を目的とした、学内向けサイトならびに部局サイトの整備	10.5	10.6	△0.1
6) 看護師確保対策事業費	6) 合同病院説明会への参加、本学学生を対象とした就職説明会等の開催	9.0	6.2	2.8
<大 学 病 院>				
1. 医療活動関係				
1) 病院総合情報システム	1) 電子カルテシステム・PACS 等の維持管理	573.2	550.0	23.2

2) 給食業務の外部委託	2) 給食業務の外部委託	336.6	338.4	△1.8
3) 栃木県ドクターヘリ事業	3) ドクターヘリ運航業務委託料	254.8	240.0	14.8
4) 病室環境の整備	4) 老朽化に伴う病室備品の更新	225.2	205.2	20.0
5) 感染制御対策事業	5) 院内感染症の発生状況の把握、発生時の対応院内感染対策のための助言と提言等	15.6	12.0	3.6
6) 医療安全推進事業	6) 講演会開催・他医療機関の情報伝達・広報発行などの啓蒙活動、医療事故報告の管理・統計処理・分析等	14.3	12.3	2.0
7) 薬剤管理指導業務室の充実	7) 薬剤管理指導業務の拡充を目的としたサテライトオフィス設置等	10.0	2.4	7.6
2. 施設・設備関係				
1) 新館熱源改修工事	1) ターボ冷凍機への更新工事	190.0	0.0	190.0
2) 無線 LAN 整備工事	2) 外来・病棟の無線 LAN 導入	160.0	152.9	7.1
3) 用途変更による改修工事	3) 室内改修工事	150.0	118.3	31.7
4) PET センターモニタリングシステム更新	4) 放射線測定機器の更新工事	41.4	41.8	△0.4
5) センター棟ナースコールシステム更新	5) ナースコールシステムの更新	40.0	0.0	40.0
6) 医療設備機器の整備	6) 診療機器、検査機器の新規・代替購入	500.0	512.7	△12.7
7) 臨床研修機器の整備	7) 臨床研修用機器、OA 機器の購入	30.0	30.0	0.0
8) アンギオ装置の更新	8) 老朽化に伴うアンギオ装置の購入	180.0	180.0	0.0
9) 診療体制および病室環境の整備	9) 診療科新設および移転に伴う整備	50.0	95.5	△45.5
10) 眼科・耳鼻科システム用電子カルテ端末更新	10) 電子カルテシステム端末の更新	37.2	35.9	1.3
11) 地域医療連携システムの更新	11) 地域医療連携システムの更新	38.6	38.3	0.3
12) 臨床検査システム(機器)の更新	12) 臨床検査システム(機器)の更新	131.2	314.6	△183.4
13) 材料部滅菌機器の導入	13) 滅菌機器・コンテナ・システムの導入	502.9	0.0	502.9

<埼玉医療センター>				
1. 医療活動関係				
1) 医療情報システムの充 実	1) 各種システムの維持・管理	913.2	829.7	83.5
2) 白衣・ユニフォームの更 新	2) 医師、薬剤師、技師ユニフォーム の更新	45.0	0.0	45.0
3) 内視鏡 VPP 追加契約	3) 外来および検査部門への追加に 伴う契約	25.2	32.8	△7.6
2. 施設・設備関係				
1) 既存棟改修工事	1) 救命救急部門再構築 こころの診療科・一般撮影室他改修 ライナック治療室改修	1,237.1	444.9	792.2
2) 既存棟非常用自家発 電機更新	2) 経年劣化による自家発電機の更 新	350.0	75.9	274.1
3) 災害用・飲用井戸設置	3) 地下水利用のための井戸設備 の設置	110.0	75.8	34.2
4) 超音波センター拡張工 事	4) 病理診断科跡地を改修し、超音 波センターを拡張	91.0	99.0	△8.0
5) 医療設備機器の整備	5) 医療機器の新規・代替購入	300.0	267.7	32.3
6) 放射線機器の整備	6) 血管造影装置の設置、ガンマカ メラの更新等	300.0	299.7	0.3
7) ダ・ヴィンチ追加購入	7) 医療機器の購入	280.0	0.0	280.0
8) 電子カルテシステム PC 更新	8) 電子カルテシステム PC 更新に 伴うリース	360.0	197.4	162.6
9) 越谷クリニック関連シス テム・機器整備	9) システム更新に伴うリース 各種システムの導入 経年劣化に伴う機器の更新	63.6	5.8	57.8
<日光医療センター>				
1. 医療活動関係				
1) 業務の外注化	1) 施設管理、医事業務、検体検査 部門、給食関係、情報処理、人 材確保関連の外部委託	287.4	284.0	3.4
2) 病院情報システムの充 実	2) 電子カルテシステム及び部門シ ステムリース・保守	62.7	62.1	0.6
3) 診療報酬改定対応	3) 医事システム及び電子カルテシ ステム他システム変更	7.5	5.5	2.0

4) 音声入力システム導入	4) 音声入力システム(AmiVoice)の導入	1.4	0.0	1.4
2. 施設設備関係				
1) 病院建設工事	1) 病院建設に伴う設計料	126.0	85.1	40.9
2) 火災報知器更新工事	2) 火災報知器の更新	26.0	19.8	6.2
3) 医療設備機器整備	3) 診療機器、検査機器の新規・代替購入	130.0	133.1	△3.1
4) 電子カルテシステム更新	4) 電子カルテシステムの更新	440.4	438.2	2.2
5) 部門システム更新	5) 放射線、病理検査、超音波検査等の部門システムの更新	195.9	195.9	0.0
6) 全身用 CT 装置更新	6) 全身用 CT 装置の購入	55.0	51.7	3.3
7) 地域医療連携システムの更新	7) 地域医療連携システムの更新	16.4	0.0	16.4
8) 車両の更新	8) 救急車、公用車の購入	22.0	3.4	18.6
<看護専門学校壬生校>				
1. 教学関係				
1) 専任教員の研修、研究	1) 学内外の研修会や研究会への参加	1.6	0.0	1.6
2) 実習関係	2) 各領域において3週間1クールとして病院や施設で実習を行う	3.5	1.2	2.3
3) 全国模擬試験	3) 看護師国家試験受験予定の学生を対象とした国家試験模擬試験を実施	1.0	1.1	△0.1
2. 施設・設備関係				
1) 教員室他 LED 照明器具更新工事	1) 経年劣化に伴う照明器具の更新	1.9	1.9	0.0
2) Active Academy Advance WEB ポータルシステム	2) 履修登録・成績管理・成績報告・修学ポートフォリオ、修学記録、自己評価、アンケート等に活用するためのシステム導入	11.6	8.1	3.5
3. 管理運営関係				
1) 看護学生募集	1) パンフレット・ポスターの作成、進学相談会への参加	2.9	2.7	0.2

<看護専門学校三郷校>				
1. 教学関係				
1) 実習関係	1) 基礎Ⅰ、小児Ⅰ、老年Ⅰ・Ⅱ、成人、小児Ⅱ、精神、母性、在宅、統合実習の実施	2.3	0.6	1.7
2) 学習計画表等の作成	2) 詳細なシラバス・実習要項の作成	1.5	0.8	0.7
3) 看護師国家試験対策	3) 模試の実施、チューター制による指導の実施	1.4	0.9	0.5
2. 施設設備関係				
1) 図書の購入	1) 年次計画による図書(300冊)の購入、学習環境の充実を目的とした図書(300冊)の購入	2.0	1.5	0.5
2) サーバーの更新	2) ハードウェアの保守終了に伴う再構築	9.0	0.0	9.0
3. 管理運営関係				
1) パンフレット製作	1) パンフレット・ポスター、入試要項、過去問題集の作成	3.1	2.8	0.3
2) 広報活動	2) 学外進学相談会への出展 広報誌への掲載 オープンキャンパスの横断幕作成	1.1	1.3	△0.2
3) オープンキャンパス関連グッズの作成	3) 知名度向上を目的としたグッズの作成。	1.2	1.0	0.2

(4) 姫路獨協大学

1) 主な事業実績と課題

① 教学関係

A) 「医療保健学部」について

資質の高い技術及び応用能力を備え、関連医療職と連携・協力して医療ができる医療従事者の育成に努めました。

〔国家試験対策〕

基本計画の重点項目にあげた特に 4 年次生の国家試験対策を充実させ、国家試験対策問題、模擬試験等の内製と外部模試、WEB 学習を有効に活用し合格率向上に努めました。

〔地域貢献〕

基本計画重点項目である出張講義、駅前オープンキャンパス、学内施設開放等の取り組みを通じた地域貢献により各職種の認知及び理解を促し、志願者確保に繋げました。

〔実習関係〕

作業療法・臨床工学では、1 年次より、理学療法・言語聴覚療法では 2 年次より学外実習を行い、医療人として、また、社会人として、それぞれの分野に必要な技能・知識の他マナー等の修得に努めました。

B) 「薬学部」について

薬の専門家としての実践的能力、高い倫理観と豊かな人間性を備え、人々の健康の保持・増進と福祉の向上に貢献し、薬物治療の進展に資する研究心をもった薬剤師の育成に努めました。

〔国家試験対策〕

4 年次を対象とした CBT 対策講座及び模試の実施、6 年次生を対象とした国試対策講座、模試を実施する他、全ての専門科目において定期試験後に補講期間を設けて再試験を実施、再履習者に配慮した時間割や別途指導等、基礎から丁寧に指導する体制の更なる充実に努めました。

〔実習関係〕

1 年次より、動機付けのため早期体験学習を課しています。また、5～6 年次において長期実習を課し、薬剤師職務に必要な、知識・技能・態度の修得に努めました。

C) 「看護学部」について

看護に関する専門知識・技能を学修し、科学的思考力と主体的学習能力を涵養することによって、看護実践の質の向上に役立て、地域社会に貢献できる専門看護職者の育成に努めました。

〔国家試験対策〕

学部内に国家試験対策委員会を組織し、対策のための図書の選定や企画等を行っています。入学前準備教育で学習への動機付けを行い、模擬試験、集中講義、WEB 学習、教員による個別指導によって支援を行いました。

〔海外研修〕

新型コロナウイルス感染拡大のため、実施できませんでした。

〔実習関係〕

看護師職務に必要な、知識・技能・態度の修得に努めました。

D) 「人間社会学群」について

人文・社会・自然科学及び医療福祉に関する幅広い教養を身に付けるとともに、それぞれが、国際言語文化、現代法律学、産業経営に関係する専門分野を深く修めることによって、現代の人間社会における諸課題に正しく対処できる人材の育成に努めました。

〔入学定員の変更〕

入学定員の適正化を図りました。

〔人間社会演習〕

社会人基礎力で求められる「考え抜く力」「前に踏み出す力」「チームで働く力」の能力養成のため、外部講師を招いての実践的な授業を行いました。

E) 「学習支援センター」について

学生の基礎学力向上のために、センター併任教員が基礎学力向上部門、学習相談部門、学生データの収集分析部門、入学前教育部門、日本語学習支援部門において学生指導を実施しました。

F) 「高等教育修学支援奨学金」について

大学等における修学支援に関する法律等の施行に基づく授業料減免を開始しました。

G) 「認証評価」について

日本高等教育評価機構による認証評価(第三者評価)は、令和 4 年度に受検することとなりました。

②地域関係

A) 「地域連携の充実」について

地域連携の充実及び産学公連携の総合窓口として地域連携課を設置し、姫路市との包括協定や駅前サテライト等を利用した公開講座の実施をはじめ、学内施設を地域住民の方々に開放するなど、さまざまな取り組みを行いました。

③管理・運営関係

A) 「創立 30 周年記念事業」について

前年度から継続している記念誌編纂等の企画・立案は、令和 3 年度に行うこととなりました。

B)「広報活動」について

大学イメージアップを目的とした駅前イベント等により社会的貢献をアピールし、受験生・保護者への認知を高めました。また、学生募集のための広報においては、広報効果を高めるため、各媒体の効果検証をオープンキャンパス参加者数や志願者数等から精査し、業者・媒体選定を行いました。その他に、高大連携事業の一層の充実に努めました。

④設備関係

A)「体育館及び剣道場の改修」について

体育館の雨漏り防止対策のため屋根の改修及び建物保全上、必要な壁面防水工事と共に、耐震対策として吊り天井の撤去と剣道場の天井改修を行いました。

B)「電話交換システム更新」について

経年劣化による電話交換機システムのサーバー更新及び老朽化した電話機の更新は、令和3年度に行うこととなりました。

C)「オートクレープのオーバーホール」について

動物実験室のオートクレープ(高圧蒸気滅菌器)の分解修理を実施しました。

【事業実績一覧】

(単位:百万円)

事業名称	事業実績等	予算	実績	差異
1 教学関係		※()内の数字は内数		
1) 医療保健学部	1) 資質の高い技術及び応用能力を備え、関連医療職と連携・協力して医療ができる医療従事者の育成に努めました。	64.0	40.0	24.0
① 国家試験対策	① 基本計画の重点項目にあげた特に4年次生の国家試験対策を充実させ、国家試験対策問題、模擬試験等の内製と外部模試、WEB学習を有効に活用し合格率向上に努めました。	(1.9)	(0.9)	(1.0)
② 地域貢献	② 基本計画重点項目である出張講義、駅前オープンキャンパス、学内施設開放等の取り組みを通じた地域貢献により各職種の認知及び理解を促し、志願者確保に繋げる企画をしましたが、コロナの影響により実施出来ませんでした。	(1.5)	(0.3)	(1.2)

③ 実習関係	③ 各学科ともコロナ感染拡大の影響により、後期実施の一部の学科を除いて外部講師を招いての学内実習となりました。	(36.5)	(25.2)	(11.3)
2) 薬学部	2) 薬の専門家としての実践的能力、高い倫理観と豊かな人間性を備え、人々の健康の保持・増進と福祉の向上に貢献し、薬物治療の進展に資する研究心をもった薬剤師の育成に努めました。	101.0	100.0	1.0
① 国家試験対策	① 4年次を対象としたCBT対策講座及び模試の実施、6年次生を対象とした国試対策講座、模試を実施する他、全ての専門科目において定期試験後に補講期間を設けて再試験を実施、再履習者に配慮した時間割や別途指導等、基礎から丁寧に指導する体制の更なる充実に努めました。	(7.3)	(8.1)	(△0.8)
② 実習関係	② 1年次より、動機付けのため早期体験学習を課しています。また、5～6年次において長期実習を課し、薬剤師職務に必要な、知識・技能・態度の修得に努めました。	(41.1)	(51.8)	(△10.7)
3) 看護学部	3) 看護に関する専門知識・技能を学修し、科学的思考力と主体的学習能力を涵養することによって、看護実践の質の向上に役立て、地域社会に貢献できる専門看護職者の育成に努めました。	57.0	27.0	30.0
① 国家試験対策	① 学部内に国家試験対策委員会を組織し、対策のための図書の選定や企画等を行っています。入学前準備教育で学習への動機付けを行い、模擬試験、集中講義、WEB学習、教員による個別指導によって支援を行いました。	(8.6)	(7.2)	(1.4)

② 海外研修	② 新型コロナウイルス感染拡大のため、実施できませんでした。	(1.6)	(0.0)	(1.6)
③ 実習関係	③ 看護師職務に必要な、知識・技能・態度の修得に努めました。	(27.2)	(11.3)	(15.9)
4) 人間社会学群	4) 人文・社会・自然科学及び医療福祉に関する幅広い教養を身に付けるとともに、それぞれが、国際言語文化、現代法律学、産業経営に関係する専門分野を深く修めることによって、現代の人間社会における諸課題に正しく対処できる人材の育成に努めました。	12.0	5.0	7.0
① 入学定員の変更	① 入学定員の適正化を図りました。	—	—	—
② 人間社会演習	② 社会人基礎力で求められる「考え抜く力」「前に踏み出す力」「チームで働く力」の能力養成のため、外部講師を招いての実践的な授業を行いました。	(1.0)	(1.0)	(0.0)
5) 学習支援センター	5) 新型コロナウイルス感染拡大のため、リモート授業増加のため、在宅する学生が多く、十分な学生指導が実施できませんでした。	1.2	0.2	1.0
6) 高等教育修学支援奨学金	6) 大学等における修学支援に関する法律等の施行に基づく授業料減免を開始しました。	47.0	105.0	△58.0
7) 認証評価	7) 日本高等教育評価機構による認証評価(第三者評価)は、令和4年度に受検することとなりました。	1.3	0.6	0.7

2 地域関係				
1) 地域連携の充実	1) 地域連携の充実及び産学公連携の総合窓口として地域連携課を設置し、姫路市との包括協定や駅前サテライト等を利用した公開講座の実施をはじめ、学内施設を地域住民の方々に開放するなど、さまざまな取組みを行いました。	10.0	8.9	1.1
3 管理・運営関係				
1) 創立 30 周年記念事業	1) 前年度から継続している記念誌編纂等の企画・立案は、令和 3 年度に行うこととなりました。	15.0	0.0	15.0
2) 広報活動	2) 大学イメージアップを目的とした駅前イベント等により社会的貢献をアピールし、受験生・保護者への認知を高めました。また、学生募集のための広報においては、広報効果を高めるため、各媒体の効果検証をオープンキャンパス参加者数や志願者数等から精査し、業者・媒体選定を行いました。その他に、高大連携事業の一層の充実に努めました。	54.0	54.0	0.0
4 設備関係				
1) 体育館及び剣道場の改修	1) 体育館の雨漏り防止対策のため屋根の改修及び建物保全上、必要な壁面防水工事と共に、耐震対策として吊り天井の撤去と剣道場の天井改修を行いました。	136.0	101.0	35.0
2) 電話交換システム更新	2) 経年劣化による電話交換機システムのサーバー更新及び老朽化した電話機の更新は、令和 3 年度に行うこととなりました。	14.0	0.0	14.0
3) オートクレープのオーバーホール	3) 動物実験室のオートクレープ(高圧蒸気滅菌器)の分解修理を実施しました。	4.0	4.0	0.0

(5) 獨協中学・高等学校

1) 主な事業実績と課題

令和2(2020)年度は、コロナ禍という異例の環境において、教育の質的向上を最大限図りながら、教育活動および学校運営を展開しました。休校措置中のオンライン授業の実施や感染防止対策の徹底など、事業計画にない取り組みに実績を上げたものがあった一方、授業評価、チューター制度、海外研修など、計画していたにも関わらず、遂行できなかったものもありました。令和2(2020)年度の主な事業実績および課題は以下の通りです。

① 教学の主な実績と課題

A) 中学段階の教育課程表およびカリキュラムの改定

新学習指導要領の「主体的、対話的で深い学び」を生み、これからの大学入試が求める「知識」に基づいた「思考力・判断力・表現力」を育て、かつ「獨協ディプロマポリシー」が掲げる「豊かな人間性／切り拓く知性／柔らかな感性」を涵養する獨協独自の中学教育課程表・カリキュラムを作成しました。令和3年度から一斉施行します。

高校段階の教育課程表およびカリキュラム改定と、それに伴う授業創造・授業改革が今後の課題です。

B) ICT を活用した教育の進展

休校中のオンライン授業の実施により、ICT を活用しての効率的・効果的な授業実践ノウハウが蓄積するとともに、生徒1人PC1台体制が確立しました。教室での授業や課題提出、中学研究論文作成、文化祭など課外活動にICTを活用した教育活動が一気に進展しました。

これらのさらなる研究と実践の拡大が今後の課題です。

C) 午後入試導入による出願数および受験数の増加と質の向上

中学入試において午後2科目入試を導入したことにより、塾および受験生とその保護者の注目度が上がるとともに、コロナ禍による安全志向も相まって、出願数が前年対比93%増、受験数が109%増となりました。これに伴い結果偏差値がプラス4～5ポイント(日能研)上昇しました。

出願数および受験数のさらなる拡大を図るべく入試広報改革・ブランディング戦略・ターゲット拡大が今後の課題であるとともに、教育の質および大学進学指導のさらなるブラッシュアップを図ります。

② 施設設備・組織・財務の主な実績と課題

A) ICT を活用した教育施設・設備の整備完了

平成30(2018)年度から令和2(2020)年度の3ヵ年をかけて、(a)全35普通教室に電子黒板型プロジェクター設置、(b)特別教室用移動型プロジェクター10台配備、(c)最新鋭アクティブラーニング教室設置、(d)校内Wi-Fi通信環境増強、(e)校内サーバー体制増強、(f)生徒1人chromebook1台体制確立、(g)教職員業務用PC125台更新、

(h) 教員授業用 chromebook /Surface-Go 134台配備、(i) 学校備品PC152台配備、(j) Google Workspace 導入、(k) ICT 支援員 2 名配置、を完了し、ICT を活用した教育を行うための施設・設備・体制が整いました。

将来の技術革新に対応した施設設備の更新が、今後の課題です。

B) 感染防止対策設備・備品の整備

令和2(2020)年度は、緊急対応として、感染防止対策に万全を期しました。(a) 生徒や家庭に対する感染防止指導や(b) 学内の消毒作業、(c) 行事などの中止ややり方の変更、というソフト面の対策とともに、(d) 衛生用品(消毒用アルコール／マスク／フェイスシールド／ゴーグル／ガウン)の大量調達、(e) サーマルカメラ設置、(f) アクリル板・ビニールカーテンの設置、(g) 校舎内全トイレのタッチレス水栓化、(h) 屋外仮設手洗場の設置、(i) 面談スペースの設置、というハード面の対策も徹底しました。その結果、家庭内が原因の感染や濃厚接触が数件あったものの、学内感染ゼロを維持しています。

今後も都内の感染状況は予断を許さない状況が続くことが予想され、感染予防対策を緩めず継続していくことが課題であると認識しております。

C) その他の施設設備の整備状況

計画していた(a) 体育館スポットライトの更新、(b) 海の家(館山)の棟間連絡橋の更新、(c) 教員室 OA 機器(プリンター/オルフィス・フィニッシャー/給茶機)の更新、(d) 事務室コピー・FAX複合機の更新、はすべて完了しました。

また、事業計画にはなかった(e) 令和元(2019)年に取得した隣接地の古家解体とそれに伴う正門周り整備、(f) 理科実験3教室の床の更新、(g) 教員室に給湯器の設置、(h) 事務室シュレッダーの更新、(i) 日新寮(小諸)の物置屋根の修繕、を行いました。

校舎は竣工から23年、体育館は38年を経過しており、これらの維持・管理・修繕・改修が、学校運営上の喫緊の課題です。

D) 働き方改革制度を施行

令和2(2020)年度より、労働基準法に適合する専任教員の働き方改革制度がスタートしました。制度の概要は、(a) 36協定の労基署届出、(b) PCログによる勤務時間管理、(c) 研究日休日化による週休2日制導入、(d) 就業時間の変更と出退勤時間の設定、(e) 月当たりの残業時間の上限を40時間に設定、(f) 従来から支給されている教職調整手当を7.5時間分の前払い残業代化、(g) それを超える時間外勤務に対し、法定の超過勤務手当を支給、というものであり、教員が健康的により効率的に教育に専念できる体制を確立しようというものです。

制度導入当初は不慣れな部分があったものの、年度後半には運用が円滑に回り始めています。法律に叶った職場として、引き続き適正に運用して参ります。

E) 収入増加と支出抑制の工夫

令和2(2020)年度より、入学金を改定し、経常的な増収を図りました。中学1年次に

においてより丁寧できめの細かい指導を行うために 6 クラス化することに伴うコスト増に対応するのが主目的です。加えて、本校の入学金は、12 年間据え置かれ、その間に消費税率が 2 回引き上げられるとともに、消費者物価指数は約 3 ポイント上昇するという経済情勢のなか、都内私立中高の平均を大きく下回り、最安値グループに位置していたことから、入学金の改定が生徒募集や在学生家庭の家計に影響を与えることはほぼ無いと判断しました。

また、従来、高 3 卒業時に保護者に返金していた学年教材費の残金を、任意で寄付できる制度を新設しました。令和 2 年度卒業生 195 名のうち、102 名の保護者から寄付の申込がありました。

さらに、経常費補助金や ICT 補助金およびコロナ対策補助金の獲得に戦略的に取り組み、補助金獲得総額は、前年対比 3.7% 増となりました。

経費削減に関しては、業務委託費が価格交渉により前年対比 1.5% 減に、また光熱水費は前々年の価格交渉および休校措置があったことにより、前年対比 15.7% 減となりました。

さらなる増収策および支出抑制策に工夫を凝らす必要があり、(a) 学生生徒等納付金、手数料、寄付金など事業活動収入のあり方の検討、(b) メリハリのある予算編成の実施、(c) 価格交渉の徹底、(d) 生徒を巻き込んだ省エネルギーキャンペーンの実施などが今後の課題であると認識しております。

【事業実績一覧】

(1) 教学関係の主要事業実績

(単位: 百万円)

事業名称	事業内容等	予算	実績	差異
教学関係				
① 中学 1 年次 6 クラス化に伴う少人数クラス編成の継続と専任教員採用	入学初年度の生活指導や学習指導をより細やかに行えるように、中学 1 年次のクラス編成を 6 クラスとし、1 クラスあたりの人数を 40 名未満とすることを継続しました。 クラス数の増加の中でも、質の高い教育活動を展開できるよう、専任率の向上を図るべく質の高い専任教員を採用しました。	52.8	64.0	△11.2
② 新任教員研修の充実による教育力の向上	新任教員に対して、授業並びに生徒指導・保護者対応のスキルを上げていくための研修を実施しました。	1.6	0.3	1.3
③ 授業評価と授業研究	コロナ禍のため、遂行できませんでした。	1.7	0.0	1.7

④チューター制度と自習室	コロナ禍のため、遂行できませんでした。	1.6	0.0	1.6
⑤海外研修と国際理解教育	コロナ禍のため、遂行できませんでした。	1.7	0.0	1.7
⑥環境教育	コロナ禍のため、環境教育施設の維持管理のみ実施しました。	0.8	0.3	0.5
⑦中学入試募集広報	午後入試導入の広報を塾対象に積極的に展開しました。コロナ禍のため、受験生や保護者への学校説明会はオンライン開催と人数限定のリアル開催の両様としました。	0.8	0.3	0.5
⑧ICTを活用した教育の充実 施設設備関係①②と同事業	休校期間にはオンライン授業を実施しました。アクティブラーニング教室「TECLab」の活用、電子黒板型プロジェクター全教室設置、校内 Wi-Fi 通信設備増強、生徒 1 人 PC1 台体制の確立を通じて、ICTを活用しての授業、課題、行事、各種指導が拡充しました。	11.0	10.2	0.8

(2) 施設・設備関係および組織関係の主要事業実績

(単位: 百万円)

事業名	事業内容	予算	実績	差異
施設・設備関係				
①電子黒板型プロジェクター設置 (校舎3F の 11 教室)	電子黒板型プロジェクター設置 3 ヶ年計画の最終年度であり、これで全教室に設置が完了しました。	6.0	5.3	0.7
②校内 Wi-Fi 通信設備の増強	全教室で生徒全員がPCを使用する授業を可能にする Wi-Fi 環境を構築しました。	5.0	4.9	0.1
③体育館スポットライト設備の更新	学校説明会・式典・文化祭などで使用する体育館のスポットライト設備を老朽化に伴って、更新しました。	1.5	1.4	0.1
④海の家(館山) 棟間連絡橋の更新	海の家(館山)の宿泊棟と食堂棟をつなぐ連絡橋を老朽化に伴って、更新しました。	3.6	4.5	△0.9

⑤教員室 OA 機器の更新および部品追加	印刷機および教員室給茶機を老朽化に伴って、更新しました。また既存オルフィスにフィニッシャー部品を追加しました。	2.6	2.5	0.1
⑥事務室 OA 機器の更新	事務室コピー機および FAX を老朽化に伴って更新しました。	1.7	1.5	0.2
組織関係 ①働き方改革	労働基準法改正に伴って、働き方改革制度を導入しました。これに伴って、新たに時間外賃金が発生しました。	30.0	24.0	6.0

2) 決算の概要

①「事業活動収入」と「事業活動支出」はいずれも増加

令和2(2020)年度の「事業活動収入」は1,558百万円(対前年比108百万円増)、「事業活動支出」は1,457百万円(対前年比73百万円増)となりました。増収の主な要因は「入学金」(19百万円増)、「入学検定料」(12百万円増)、「経常費補助金」(23百万円増)などです。支出増の主な要因は「人件費」(96百万円増)です。

②「収支差額」はいずれも黒字

「経常収支差額」は116百万円(対前年比50百万円増)、「基本金組入前当年度収支差額」は101百万円(対前年比35百万円増)、「当年度収支差額」は52百万円(対前年比39百万円増)のいずれも黒字を確保しております。

③財務基盤は改善

「資金収支」における「翌年度繰越支払資金」は1,066百万円(対前年比72百万円増)となりました。また、「貸借対照表」の「特定資産」は1,420百万円(対前年比46百万円増)、「内部部門勘定」は1,620百万円(対前年比50百万円減)となり、「実質金融資産残高」は、ここ5年間で138.2%増の866百万円(対前年比169百万円増)に達し、財務基盤は確実に改善しつつあります。

④「採算性」および「安全性」は現状維持

「事業活動収支差額比率」は6.5%(対前年比+1.9ポイント)、「人件費率」は、70.4%(対前年比+0.7ポイント)となり、「収支の採算性」は現状を維持しております。

「流動比率」は268.6%(対前年比-89.8ポイント)、「積立率」は64.6%(対前年比+2.5ポイント)、「純資産構成比率」は57.5%(対前年比+0.6ポイント)となり、「財務の安全性」は現状を維持しております。

(6) 獨協埼玉中学高等学校

1) 主要な方針・施策

「自ら考え、判断できる若者を育てる」という本校教育の基本方針に基づき、更なる教育内容の充実、受験環境の整備に取り組みました。

また、併設大学への進学実績と他大学への進学実績を併せ持つ幅広い進路選択が可能な学校として、引き続き、併設大学との連携強化等に注力しました。

加えて、学校における新型コロナウイルス感染及びその拡大リスクを可能な限り低減した上での学校運営に努めました。

2) 主な事業実績

① 教学関係

A) 国際理解教育の推進及び外国語教育の充実

実施を予定していました姉妹校であるLevin Intermediate School校(ニュージーランド)及びPenola Catholic College校(オーストラリア)との交換留学、並びにSan Rafael Dominican University校(アメリカ)における夏季語学研修やエンパワメントプログラムについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止を余儀なくされました。中学2年での国内宿泊型アメリカン・サマー・キャンプについても、同様の理由で実施を見合わせましたが、代替プログラムとして、ネイティブ講師による宿泊を伴わない3日間の校内英語研修講座「スプリング イングリッシュ プログラム」を実施しました。

「語学の獨協」の精神を受け継ぎ、使える英語、実践的な英語を身につけさせるために、英語に触れ、英語を使用する機会を増やすよう注力しました。また、上級段階では、英語で学ぶ機会を設けました。具体的には、中学1年から高校3年まですべての学年でネイティブ教員による授業を行い、20人以下の少人数としました。更に、中学3年での多読プログラム、高校1年での全員参加型のスピーチコンテストなど、運営方法にも工夫を加えつつ、英語関連イベントの実施、充実に注力しました。高校2年以上の上級レベルでは、英語を学習の手段とし、現代の諸問題を英語で学ぶ機会を設定しました。これは、ネイティブ教員が中心になって、すべて英語で行いました。どの学年でも、英語の指導に当たっては、読む・書く・聞く・話すの4つの技能を総合的に伸ばすことを目指しました。そのため、英検、GTEC、TOEICなどの外部試験の受験を積極的に進めました。なお、大学入試における民間英語試験の導入は延期となっていますが、ネイティブ教員担当による「話す・書く」中心の発信型英語授業を少人数授業(クラスを2分割)にて実施、継続しました。高校では、従来通り、ドイツ語の授業の提供を継続しました。

B) 自己点検評価とFD 活動の推進

PDCAサイクルを通じて授業の向上を図るため、年度当初にシラバスを作成し、各授業の目標、教材、指導方法、進度等を明確にし、授業を行いました。2学期末

に予定していた生徒による授業アンケートは見合わせました。

C) 自習環境の整備

日常的な家庭学習を促す施策の一つとして、専用手帳を活用した勉強マラソンを継続しました。自らの家庭学習時間数を、学年、クラス平均時間数と対比できるようにすると共に、担任によるコメントをフィードバックし、学習に対するモチベーションの維持・向上に注力しました。自学自習力の向上等を目的とした高校2年の希望者を対象とした合宿によるサマーセミナー(3日間)は、実施を見合わせました。

D) 環境教育

オカワカメによる中学棟の壁面緑化を継続し、ビオトープの維持・整備を行いました。

②管理運営関係

A) インターネット関係

〔ホームページの充実〕

生徒募集活動効果の更なる向上を図るべく、訴求力のあるホームページ作りに努めると共に、積極的に活用し、情報発信力の一層の向上に注力しました。

〔スクール WEB の監視〕

生徒プロフ、掲示板、裏サイトを検索・監視し、生徒のネットいじめ、トラブルの防止及び個人情報の保護に注力しました。

B) ICT の一層の活用

ICTの一層の活用に努め、個人情報の漏洩防止、情報の蓄積・共有化、情報伝達の効率化、業務の効率化等に取り組みました。

C) 教務管理システムの円滑な活用による教務事務の効率化

教務事務の一層の効率化を図るべく、教務管理システムの円滑な活用に取り組みました。

③施設設備関係

施設・設備に関しては、新型コロナウイルス関連対応力の向上に努めました。ひとつには、授業体制の一層の向上・多様化を含め、学習効果をより一層高めるべく、ICT 環境の整備を進めました。校内 LAN の整備を夏に完了させ、2学期より、生徒全員が1台の Chromebook を保有する体制としました。通常の授業においても、ICT を積極的に活用すると共に、不測の事態への対応力向上に努めました。なお、生徒が Chromebook を調達するに当たっては、1台につき1万円の補助を行いました。

また、ハンディ型 AI サーマルカメラ及びドーム型 AI サーマルカメラセット、非接触型赤外線温度計を調達・活用し、効率的な体温チェック体制としました。

不具合事象が見られた第2体育館の誘導灯蓄電池及び校内防火シャッターについては、交換・修繕を行いました。また、経年劣化により、図書館のテーブル、ラグビー練習用スクラムマシン等を更新しました。

【事業実績一覧】

(単位:百万円)

事業名称	事業実績等	予算	実績	差異
1 教学関係				
1) 国際理解教育の推進 及び外国語教育の充 実 異文化体験を通じての 国際人の育成 生徒の外国語力の向上	実施を予定していました姉妹校である Levin Intermediate School 校(ニュージーランド)及び Penola Catholic College 校(オーストラリア)との交換留学、並びに San Rafael Dominican University 校(アメリカ)における夏季語学研修やエンパワーメントプログラムについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止を余儀なくされました。中学2年での国内宿泊型アメリカン・サマー・キャンプについても、同様の理由で実施を見合わせましたが、代替プログラムとして、ネイティブ講師による宿泊を伴わない3日間の校内英語研修講座「スプリングイングリッシュ プログラム」を実施しました。 「語学の獨協」の精神を受け継ぎ、使える英語、実践的な英語を身につけさせるために、英語に触れ、英語を使用する機会を増やすよう注力しました。また、上級段階では、英語で学ぶ機会を設けました。具体的には、中学1年から高校3年まですべての学年でネイティブ教員による授業を行い、20人以下の少人数としました。更に、中学3年での多読プログラム、高校1年での全員参加型のスピーチコンテストなど、運営方法にも工夫を加えつつ、英語関連イベントの実施、充実に注力しました。高校2年以上の上級レベルでは、英語を学習の手段とし、現代の諸問題を英語で学ぶ機会を設定しました。これは、ネイティブ教員が中心になって、すべて英語で行いました。どの学年でも、	3.0	0.0	3.0

	英語の指導に当たっては、読む・書く・聞く・話すの4つの技能を総合的に伸ばすことを目指しました。そのため、英検、GT EC, TOEICなどの外部試験の受験を積極的に進めました。なお、大学入試における民間英語試験の導入は延期となっていますが、ネイティブ教員担当による「話す・書く」中心の発信型英語授業を少人数授業(クラスを2分割)にて実施、継続しました。高校では、従来通り、ドイツ語の授業の提供を継続しました。			
2) 自己点検評価とFD活動の推進 授業の質的向上	PDCA サイクルを通じて授業の向上を図るため、年度当初にシラバスを作成し、各授業の目標、教材、指導方法、進度等を明確にし、授業を行いました。 2学期末に予定していた生徒による授業アンケートは見合わせました。	1.5	0.0	1.5
3) 自習環境の整備 自学自習の促進	日常的な家庭学習を促す施策の一つとして、専用手帳を活用した勉強マラソンを継続しました。自らの家庭学習時間数を、学年・クラス平均時間数と対比できるようにすると共に、担任によるコメントをフィードバックし、学習に対するモチベーションの維持・向上に注力しました。 自学自習力の向上等を目的とした高校2年の希望者を対象とした合宿によるサマーセミナー(3日間)は、実施を見合わせました。	—	—	—
4) 環境教育 壁面の緑化および ビオトープの維持・整備	オカワカメによる中学棟の壁面緑化を継続し、ビオトープの維持・整備を行いました。	1.0	0.1	0.9

2. 管理運営関係				
1) インターネット関係				
①ホームページの充実 情報発信力の向上	生徒募集活動効果の更なる向上を図るべく、訴求力のあるホームページ作りに努めると共に、積極的に活用し、情報発信力の一層の向上に注力しました。	1.5	0.8	0.7
②スクールWEB監視 生徒プロフ・掲示板・ 裏サイトの検索・監視	生徒プロフ、掲示板、裏サイトを検索・監視し、生徒のネットいじめ、トラブルの防止及び個人情報の保護に注力しました。	0.5	0.5	0.0
2) ICTの一層の活用 個人情報漏洩防止、 情報の蓄積・共有化、 情報伝達の効率化 等	ICTの一層の活用に努め、個人情報の漏洩防止、情報の蓄積・共有化、情報伝達の効率化、業務の効率化等に取り組みました。	3.8	3.8	0.0
3) 教務管理システムの円滑な活用による教務事務の効率化	教務事務の一層の効率化を図るべく、教務管理システムの円滑な活用に取り組みました。	—	—	—
3. 施設設備関係				
1) 校内 LAN 整備	校内 LAN の整備を夏に完了させ、2学期より、生徒全員が1台の Chromebook を保有し、活用する体制としました。	13.0	36.5	△23.5
2) 体温チェック体制の効率化	ハンディ型及びドーム型AIサーマルカメラ、並びに非接触型赤外線体温計を調達・活用し、体温チェック体制の効率化を図りました。	3.7	3.7	0.0
3) ラグビー練習用スクラムマシンの更新	老朽化したラグビー練習用スクラムマシンを更新しました。	0.8	0.8	0.0
4) 全自動製氷機設置	既に設置している中高各職員室に加え、保健室に、全自動製氷機を設置しました。	0.3	0.3	0.0

5) 図書館テーブルの更新	経年劣化した図書館テーブルを更新しました。	0.9	0.9	0.0
6) 楽器購入	楽器を購入しました。	0.8	0.8	0.0
7) 防火シャッター修繕工事	定期点検において指摘のあった不具合箇所の修繕を行いました。	0.5	0.5	0.0
8) 第二体育館の誘導灯蓄電池の更新	経年劣化により、第二体育館の誘導灯蓄電池を更新しました。	0.2	0.2	0.0
9) 非常放送用蓄電池の更新	経年劣化により、非常放送用蓄電池を更新しました。	0.3	0.3	0.0
10) 図書館の充実	選定図書を購入しました。	2.0	1.8	0.2

Ⅲ. 財務の概要

1. 学校法人会計について

学校法人は、1971 年に制定された「学校法人会計基準」(文部科学省)に従い会計処理を行い、所定の計算書類を作成し、公認会計士または会計監査人の監査報告書を添付した上で、所轄庁へ提出しなければならないと定められています。

(1) 計算書類について

平成 25 年に「学校法人会計基準」の一部が改正され、現在学校法人が作成しなければならない計算書類は、資金収支計算書及びこれに付属する内訳表並びに活動区分収支計算書並びに事業活動収支計算書及びこれに付属する内訳表並びに貸借対照表及びこれに付属する明細表となっています。主な計算書類の概要は以下のとおりです。

1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、会計期間(当年度)において、収入が借入金に依存することなく自己資金中心に賄われているか、支出においては借入金の返済や資本的支出である施設・設備関係支出の状況は適切か等、主に資金の「入りと出」の顛末を見るための計算書です。なお、この計算書の翌年度繰越支払資金残高は貸借対照表の現金預金残高に一致します。

2) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、会計期間(当年度)の事業活動における収入と支出の内容及び均衡の状態を示しています。減価償却額等の資金支出のないものも含まれており、企業会計の損益計算書に近いものです。なお、この計算書の翌年度繰越収支差額は貸借対照表の翌年度繰越収支差額に一致します。

3) 貸借対照表

貸借対照表は、一時点(決算日)における資産、負債及び純資産の内容並びに在り高から、財務状態を見るための計算書です。学校法人会計基準では、取得した資産を取得価格で計上しており、固定資産のうち建物等は定額法による減価償却を毎年度行っています。

また、学校法人会計では基本金があります。これは、学校法人が教育研究活動を行う上で維持すべき資産の金額で、第1号基本金(施設・設備などの固定資産の取得額)や第2号基本金(将来の建物等の固定資産取得への備え)等の積立てた資産の額を示しています。

基本金の種類と内容は次のとおりです。

	内容
第1号 基本金	施設・設備などの固定資産(図書を含む)の取得額
第2号 基本金	将来の固定資産を取得するために、事前に留保した資産の額
第3号 基本金	奨学金等の基金として保持し運用する金銭等資産の額
第4号 基本金	恒常的に保持すべき運転資金の額

(2) 学校法人会計の特徴と企業会計との比較

学校法人の目的は教育研究活動であり、営利を目的とする企業(株式会社等)とは基本的に異なります。また、学校法人会計は原則として予算主義であり、会計期間の収支と顛末から計画(予算)のとお行事業が遂行されたかどうか、また一時点(決算日)の財政状況を見ることに視点が置かれています。

このため、学校法人会計と企業会計とは目的や計算書類等は一致しませんが、比較をすると主な事項は次のとおりです。

	学校法人会計	企業会計
目的	教育研究活動 (非営利)	経済活動 (営利)
会計基準	学校法人会計基準	企業会計基準
基本的な財産	基本金(自己所有財産)	資本金(株主出資)
余剰金分配	なし	株主配当等
主な計算書類	資金収支計算書 事業活動収支計算書 貸借対照表	キャッシュ・フロー計算書 損益計算書 貸借対照表

2. 令和2年度決算

令和2年4月の改正私立学校法施行に伴い、学校法人は毎会計年度終了後2月以内に文部科学省令で定めるところにより、財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び役員等名簿を作成し、監査報告書及び役員に対する報酬等の支給の基準等とあわせてインターネットにより公表することとなりました。

(1) 決算概要

1) 事業活動収支計算書

事業活動収入合計は1,156億34百万円(予算比25億10百万円増加)となりました。主な収入は、医療収入が821億5百万円、学生生徒等納付金が192億76百万円、経常費等補助金収入が89億43百万円、寄付金収入20億32百万円等を計上しております。主な要因は、経常費等補助金収入が予算比46億1百万円及び寄付金収入が予算比8億33百万円それぞれ増加した一方で医療収入が予算比30億24百万円減少したことによるものです。なお事業活動収入合計に占める医療収入の割合は71.0%となります。

事業活動支出合計は1,092億98百万円(予算比36億11百万円減少)となりました。主な支出は、人件費461億78百万円、教育研究経費581億77百万円(うち医療経費325億78百万円)、管理経費は46億48百万円となります。主な要因は、人件費が予算比20億52百万円及び教育研究経費が予算比14億3百万円それぞれ減少したことによるものです。また、基本金組入額は34億71百万円です。

以上から基本金組入前当年度収支差額は63億36百万円となり、予算を61億21百万円上回りました。

2) 資金収支計算書

当年度収入合計は、予算比で補助金収入などが増加した一方で医療収入が減少した結果、1,593億89百万円となり予算を49億98百万円上回りました。

当年度支出合計は、予算比で資産運用支出が予算より増加しましたが、人件費などが減少した結果、1,593億89百万円となり予算を49億98百万円上回りました。

以上から翌年度繰越支払資金は273億57百万円となり、予算比で104億25百万円上回りました。

(2) 計算書類

(ア) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目 \ 年 度	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
固定資産	158,010,027	165,395,660	165,222,272	164,753,389	163,563,151
流動資産	34,666,506	34,297,625	38,445,832	38,712,629	45,187,980
資産の部合計	192,676,533	199,693,285	203,668,104	203,466,018	208,751,132
固定負債	34,909,179	41,963,967	42,177,336	40,074,795	37,851,176
流動負債	18,876,817	18,883,627	20,951,862	20,753,898	21,926,892
負債の部合計	53,785,996	60,847,593	63,129,197	60,828,693	59,778,068
基本金	254,779,928	260,451,525	266,370,545	273,086,310	276,357,362
繰越収支差額	△ 115,889,391	△ 121,605,834	△ 125,831,638	△ 130,448,985	△ 127,384,298
純資産の部合計	138,890,537	138,845,691	140,538,907	142,637,325	148,973,064
負債及び純資産の部合計	192,676,533	199,693,285	203,668,104	203,466,018	208,751,132

(イ) 資金収支計算書

(単位:千円)

年 度		平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
科 目						
収入の部	学生生徒等納付金収入	19,585,179	20,135,186	19,876,273	19,711,088	19,276,281
	手数料収入	784,059	892,582	921,697	843,442	730,163
	寄付金収入	1,408,508	1,044,755	1,434,990	1,564,092	2,018,149
	補助金収入	4,475,885	4,135,199	4,369,660	4,617,372	9,326,561
	資産売却収入	60,414	85,157	0	302,637	374,527
	付随事業・収益事業収入	665,255	687,772	795,631	789,650	620,718
	医療収入	72,902,767	76,858,005	79,510,522	84,517,068	82,104,733
	受取利息・配当金収入	93,230	87,580	68,865	73,012	67,428
	雑収入	1,408,030	1,267,656	1,679,948	1,614,039	1,418,292
	借入金等収入	6,500,000	8,000,000	3,000,000	0	0
	前受金収入	4,142,378	3,835,880	3,680,159	3,707,853	3,638,385
	その他の収入	37,457,716	34,479,499	34,008,467	34,247,292	36,544,348
	資金収入調整勘定	△ 17,759,290	△ 18,417,129	△ 17,441,698	△ 17,757,001	△ 18,966,733
	前年度繰越支払資金	19,603,910	19,095,445	17,938,500	22,582,935	22,236,024
収入の部合計	151,328,042	152,187,586	149,843,013	156,813,478	159,388,876	
支出の部	人件費支出	43,469,406	43,429,013	44,465,785	45,887,191	46,388,537
	教育研究経費支出	44,027,177	47,827,115	48,469,585	51,497,957	48,830,383
	管理経費支出	3,935,015	3,710,670	3,643,547	3,905,689	3,870,282
	借入金等利息支出	55,467	65,342	52,292	46,946	37,991
	借入金等返済支出	1,776,810	4,192,950	2,287,910	2,644,410	2,023,530
	施設関係支出	12,856,620	11,511,530	4,174,427	3,322,785	2,281,441
	設備関係支出	4,581,404	6,347,422	5,010,170	5,289,287	4,308,644
	資産運用支出	19,496,065	18,307,390	19,024,146	20,600,962	23,637,312
	その他の支出	14,162,337	14,373,937	14,759,073	17,038,441	17,281,006
	資金支出調整勘定	△ 12,127,704	△ 15,516,283	△ 14,626,857	△ 15,656,215	△ 16,627,499
	翌年度繰越支払資金	19,095,445	17,938,500	22,582,935	22,236,024	27,357,250
	支出の部合計	151,328,042	152,187,586	149,843,013	156,813,478	159,388,876

(ウ) 活動区分資金収支計算書

(単位:千円)

科 目		年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	19,585,179	20,135,186	19,876,273	19,711,088	19,276,281
		手数料収入	784,059	892,582	921,697	843,442	730,163
		特別寄付金収入	1,093,209	801,652	1,026,646	1,338,506	1,817,068
		一般寄付金収入	254,469	243,104	268,343	217,585	201,081
		経常費等補助金収入	4,230,681	3,862,161	4,130,508	4,424,379	8,942,578
		付随事業収入	665,255	687,772	795,631	789,650	620,718
		医療収入	72,902,767	76,858,005	79,510,522	84,517,068	82,104,733
		雑収入	1,265,961	1,229,300	1,651,886	1,577,372	1,392,621
		教育活動資金収入計	100,781,580	104,709,761	108,181,507	113,419,090	115,085,243
	支出	人件費支出	43,469,406	43,429,013	44,465,785	45,887,191	46,388,537
		教育研究経費支出	44,027,177	47,827,115	48,469,585	51,497,957	48,830,383
		管理経費支出	3,929,879	3,701,485	3,636,101	3,860,742	3,861,066
		教育活動資金支出計	91,426,463	94,957,613	96,571,471	101,245,890	99,079,986
	差引		9,355,117	9,752,148	11,610,036	12,173,200	16,005,257
	調整勘定等		410,345	△ 321,971	1,250,506	△ 153,741	△ 1,465,040
	教育活動資金収支差額		9,765,462	9,430,176	12,860,543	12,019,459	14,540,217
施設設備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	60,830	0	140,000	8,000	0
		施設設備補助金収入	245,204	273,038	239,151	192,993	383,983
		施設設備売却収入	414	35,157	0	302,637	274,527
		特定資産取崩収入	6,438,319	5,368,319	4,048,319	4,828,319	6,558,319
		その他の施設設備等活動資金収入	0	0	0	0	0
		施設設備等活動資金収入計	6,744,768	5,676,514	4,427,470	5,331,949	7,216,829
	支出	施設関係支出	12,856,620	11,511,530	4,174,427	3,322,785	2,281,441
		設備関係支出	4,581,404	6,347,422	5,010,170	5,289,287	4,308,644
		特定資産繰入支出	5,368,319	4,048,319	4,828,318	6,558,316	9,488,316
		施設設備等活動資金支出計	22,806,343	21,907,271	14,012,915	15,170,388	16,078,401
	差引		△ 16,061,575	△ 16,230,758	△ 9,585,444	△ 9,838,439	△ 8,861,572
	調整勘定等		248,606	1,897,244	499,511	△ 24,304	1,171,833
	施設設備等活動資金収支差額		△ 15,812,969	△ 14,333,513	△ 9,085,933	△ 9,862,743	△ 7,689,739
	小計(教育活動資金収支差額 +施設設備等活動資金収支差額)		△ 6,047,507	△ 4,903,337	3,774,610	2,156,716	6,850,478
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	6,500,000	8,000,000	3,000,000	0	0
		有価証券売却収入	60,000	50,000	0	0	100,000
		特定資産取崩収入	14,651,350	14,127,746	14,169,146	14,195,906	14,222,666
		受取利息・配当金収入	93,230	87,580	68,865	73,012	67,428
		その他の活動資金収入	1,552,174	1,433,239	1,590,673	1,720,437	1,743,981
		その他の活動資金収入計	22,856,754	23,698,565	18,828,684	15,989,355	16,134,075
	支出	借入金等返済支出	1,776,810	4,192,950	2,287,910	2,644,410	2,023,530
		特定資産繰入支出	14,127,746	14,169,071	14,195,828	14,042,596	14,048,996
		借入金等利息支出	55,467	65,342	52,292	46,946	37,991
		その他の活動資金支出	1,336,113	1,516,388	1,451,010	1,650,973	1,834,899
		その他の活動資金支出計	17,296,137	19,943,751	17,987,040	18,384,925	17,945,416
	差引		5,560,617	3,754,814	841,644	△ 2,395,570	△ 1,811,341
	調整勘定等		△ 21,576	△ 8,421	28,181	△ 108,056	82,089
	その他の活動資金収支差額		5,539,041	3,746,392	869,825	△ 2,503,626	△ 1,729,253
	支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		△ 508,466	△ 1,156,945	4,644,435	△ 346,910	5,121,225
	前年度繰越支払資金		19,603,910	19,095,445	17,938,500	22,582,935	22,236,024
	翌年度繰越支払資金		19,095,445	17,938,500	22,582,935	22,236,024	27,357,250

(エ) 事業活動収支計算書

(単位:千円)

年 度			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
科 目							
教育活動収支	事業収入の活動部	学生生徒納付金	19,585,179	20,135,186	19,876,273	19,711,088	19,276,281
		手数料	784,059	892,582	921,697	843,442	730,163
		寄付金	1,356,527	1,053,586	1,307,773	1,567,607	2,032,316
		経常費等補助金	4,230,681	3,862,161	4,130,508	4,424,379	8,942,578
		付随事業収入	665,255	687,772	795,631	789,650	620,718
		医療収入	72,902,767	76,858,005	79,510,522	84,517,068	82,104,733
		雑収入	1,266,053	1,229,723	1,651,886	1,577,372	1,392,731
		教育活動収入 計	100,790,521	104,719,014	108,194,291	113,430,605	115,099,520
	事業支出の活動部	人件費	43,896,234	44,278,215	44,569,972	45,742,893	46,177,667
		教育研究経費	52,165,112	56,319,806	57,940,222	61,427,393	58,176,511
		管理経費	4,594,869	4,410,964	4,377,285	4,623,900	4,648,073
		徴収不能額等	82,180	59,676	68,748	43,877	50,779
		教育活動支出 計	100,738,395	105,068,661	106,956,228	111,838,063	109,053,030
	教育活動収支差額			52,126	△ 349,647	1,238,062	1,592,542
教育活動外収支	事業収入の活動部	受取利息・配当金	93,230	87,655	68,944	73,085	67,501
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入 計	93,230	87,655	68,944	73,085	67,501
	事業支出の活動部	借入金等利息	55,467	65,342	52,292	46,946	37,991
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出 計	55,467	65,342	52,292	46,946	37,991
教育活動外収支差額			37,763	22,312	16,652	26,138	29,510
経常収支差額			89,889	△ 327,335	1,254,715	1,618,680	6,076,000
特別収支	事業収入の活動部	資産売却差額	514	35,750	0	27,876	4,991
		その他の特別収支	536,462	403,848	572,290	590,952	461,669
		特別収入 計	536,977	439,598	572,290	618,828	466,660
	事業支出の活動部	資産処分差額	506,114	147,924	80,555	94,143	53,287
		その他の特別支出	5,136	9,185	53,235	44,947	153,634
		特別支出 計	511,250	157,109	133,790	139,090	206,921
特別収支差額			25,727	282,489	438,501	479,738	259,739
基本金組入前当年度収支差額			115,615	△ 44,846	1,693,215	2,098,418	6,335,739
基本金組入額合計			△ 7,666,126	△ 6,756,257	△ 6,187,916	△ 6,715,765	△ 3,471,243
当年度収支差額			△ 7,550,510	△ 6,801,103	△ 4,494,701	△ 4,617,347	2,864,496
前年度繰越収支差額			△ 108,437,326	△ 115,889,391	△ 121,605,834	△ 125,831,638	△ 130,448,985
基本金取崩額			98,446	1,084,660	268,897	0	200,192
翌年度繰越収支差額			△ 115,889,391	△ 121,605,834	△ 125,831,638	△ 130,448,985	△ 127,384,298
(参考)							
事業活動収入 計			101,420,728	105,246,266	108,835,525	114,122,518	115,633,681
事業活動支出 計			101,305,113	105,291,112	107,142,310	112,024,099	109,297,942

(オ) 主な財務比率

比 率 名	算 式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	0.1%	△ 0.0%	1.6%	1.8%	5.5%
基本金組入後収支比率	事業活動支出 / (事業活動収入 - 基本金組入額)	108.1%	106.9%	104.4%	104.3%	97.4%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入	19.4%	19.2%	18.4%	17.4%	16.7%
人件費比率	人件費 / 経常収入	43.5%	42.2%	41.2%	40.3%	40.1%
教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	51.7%	53.7%	53.5%	54.1%	50.5%
管理経費比率	管理経費 / 経常収入	4.6%	4.2%	4.0%	4.1%	4.0%
流動比率	流動資産 / 流動負債	183.6%	181.6%	183.5%	186.5%	206.1%
負債比率	総負債 / 純資産	38.7%	43.8%	44.9%	42.6%	40.1%
純資産構成比率	純資産 / (総負債 + 純資産)	72.1%	69.5%	69.0%	70.1%	71.4%
基本金比率	基本金 / 基本金要組入額	95.4%	93.1%	93.4%	94.1%	94.3%
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 / 教育活動資金収入計	9.7%	9.0%	11.9%	10.6%	12.6%

※「経常収入」＝ 教育活動収入計 ＋ 教育活動外収入計

(3) 有価証券(債券)の状況

区 分	帳簿価格 (円)	時 価 (円)	摘 要
国債	99,673,000	101,420,000	保有銘柄数 : 1
地方債	1,319,880,000	1,342,348,000	保有銘柄数 : 12
政府関係機関債等	1,999,901,000	2,035,350,000	保有銘柄数 : 19
金融債・事業債	6,999,468,153	6,974,990,000	保有銘柄数 : 65
合 計	10,418,922,153	10,454,108,000	保有銘柄数 : 97

(4) 借入金の状況

借 入 先	借入残高 (円)	利率(年)	返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	21,250,000	0.90%	令和 5年3月15日	土地・建物
	28,000,000	0.70%	令和 5年9月15日	土地・建物
	8,920,000	0.70%	令和 5年9月15日	土地・建物
	18,360,000	0.50%	令和 6年9月15日	土地・建物
	180,000,000	0.40%	令和 7年9月15日	土地・建物
足利銀行	1,000,000,000	0.36%	令和 9年 2月1日	-
	900,000,000	0.27%	令和10年 2月1日	-
	975,000,000	0.27%	令和10年 8月1日	-
	1,275,000,000	0.27%	令和16年10月2日	-
栃木銀行	1,000,000,000	0.36%	令和 9年 2月1日	-
	900,000,000	0.27%	令和10年 2月1日	-
	975,000,000	0.27%	令和10年 8月1日	-
	1,275,000,000	0.27%	令和16年10月2日	-
三菱UFJ銀行	750,000,000	0.27%	令和 9年1月29日	-
三井住友銀行	312,500,000	0.27%	令和 9年1月30日	-
埼玉りそな銀行	500,000,000	0.27%	令和 9年1月29日	-
返済期限が1年以内の長期借入金	1,613,330,000	-	-	-
合 計	11,732,360,000	-	-	-

(5) 寄付金の状況

寄付金は本学園の事業活動収入のうち約1.8%を占めております。本学園では、各学校の卒業生や父母等を中心に近隣住民の皆様も含め幅広く寄付金を募っています。また、地域連携等の一環で本学園の教育研究にご協力を頂いている企業の皆様からも多数の寄付を頂いております。

頂いた寄付金については、学生生徒の安全安心やICT教育環境整備を中心とした施設設備の充実等に活用しております。

(6) 補助金の状況

補助金は本学園の事業活動収入のうち約8.1%を占めております。本学園では、主に国庫補助金(大学等)や地方公共団体補助金(中学・高等学校、看護専門学校、病院)を受けております。これらの各種補助金により教育研究活動の一層の充実を図っております。

なお、科学研究費補助金も含め各種補助金の経理については、文部科学省が定める「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」に基づき、不適切な支出を防止するため各校で厳格な管理を実施する他、学園本部内部監査室による適切な監査を実施しております。

(7) 関連当事者等との取引状況

1) 関連当事者

記載すべき事項なし。

2) 出資会社

本学園(学校法人)の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりです。

(ア) 獨協アカデミックサポートサービス株式会社

事業内容	教育研究支援、教育研究用機器管理等
資本金の額	5,000,000 円
学校法人の出資割合	100%
当該会社への債務保証	無し
当該会社からの受入額	配当・寄付金他 4,000,000 円
当該会社への支払額	支払手数料 149,821,100 円
当該会社への未払金	67,100 円

(イ) 株式会社獨協メディカルサービス

事業内容	医療機器等の斡旋、医療機器の保守修理等
資本金の額	20,000,000 円
学校法人の出資割合	100%
当該会社への債務保証	無し
当該会社からの受入額	配当・寄付金他 745,326,530 円
当該会社からの未収入金	158,458 円
当該会社への支払額	物品購入額他 31,679,885,253 円
当該会社への未払金	3,720,414,355 円

(ウ) 株式会社 HDU アカデミックサービス

事業内容	大学事務に関する請負業務等
資本金の額	3,000,000 円
学校法人の出資割合	100%
当該会社への債務保証	無し
当該会社からの受入額	給与負担金他 4,300,000 円
当該会社への支払額	委託手数料他 18,026,098 円
当該会社への未払金	1,100,000 円

(8) 財務上の経営状況

事業活動収入計は、1, 156億34百万円で予算を25億10百万円上回りました。大科目別では、経常費等補助金89億43百万円(予算比+46億1百万円)、寄付金20億32百万円(予算比+8億33百万円)、医療収入821億5百万円(予算比△30億24百万円)等を計上しております。

事業活動支出計は、1, 092億98百万円で予算を36億11百万円下回りました。大科目別では、人件費461億78百万円(予算比△20億52百万円)、教育研究経費581億77百万円(予算比△14億3百万円)等を計上しております。

上記より基本金組入前当年度収支差額は予算を61億21百万円上回る63億36百万円となりました。経常収支差額は60億76百万円でした。なお医療収入は821億5百万円、医療経費は325億78百万円を計上しております。

年度末の総資産は2, 087億51百万円で純資産は1, 489億73百万円です。特定資産に計上した金融資産は前年度比13. 4%増の233億57百万円となり、借入金は約定弁済が進んだ結果、117億32百万円となりました。

(9) 今後の方針・対応策

令和3年度は獨協学園第12次基本計画(2020年度)の初年度にあたります。第12次基本計画に織り込んだ諸事業を各校が着実に実行することを基本に、新たな諸課題に対応しながら令和3年度予算の実行に取り組んでまいります。

第11次基本計画では、外部環境の変化に対応する財務的な対応を中心とすることを強調していましたが、第12次基本計画では、新型コロナウイルスによる感染症対応後社会様式(アフターコロナ)が学園内外に大きな影響を及ぼす中、本来学校法人が果たすべき役割を全うすべく、財務のみならず外部環境変化等にもより柔軟に対応可能な強固な経営基盤を目指すこととしています。

先行きが見通しにくい状況が続きますが、引き続き事業の安定的な継続を目指してまいります。

以上